

(続紙)

施策 3101

観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01			ハーモニー・フォレスト維持管理経費(01-06-02-02-323-01)	施設維持の指定管理料などの管理経費	→	5,182	5,185
02	3	3	地場産業振興事業(01-07-01-03-336-51)	国指定:伝統的工芸品の振興経費	↓	9,190	8,948
03	2		観光大使活動事業経費(01-07-01-03-336-53)	民間著名人・団体を観光大使に任命しPR活動を行う	↑	92	200
04	1	2	観光情報等発信経費(01-07-01-03-336-54)	観光客の誘客を図るため市長がトップセールスであらゆる媒体をターゲットとして観光情報を効率的・効果的に発信する。	↑	1,895	2,500
05			観光施設維持管理事業(01-07-01-03-337-01)	各観光施設の維持管理経費	→	15,536	16,022
06			東海自然歩道管理経費(01-07-01-03-337-02)	三重県から委託されている東海自然歩道の維持管理	↑	2,086	2,362
07			ふるさとの森公園管理費(01-07-01-03-337-03)	ふるさとの森公園管理経費	↓	4,561	2,237
08		1	外国人観光客誘客事業(01-07-01-03-336-56)	外国人観光客誘客事業(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地方創生先行型))	新規	0	22,000
構成事務事業 合計						38,542	59,454

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	担当部署	160300	産業振興部観光戦略課	連絡先	0595-22-9670
	施策	3102	市内全域の魅力アップと「おもてなし」のしくみづくり	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 市街地や周辺農村部に存在する地域資源を発掘すると同時に、観光商品に磨き上げていくよう努めます。 本市全体として観光客を受け入れる体制づくりを行います。 市民全体がおもてなしの心など、観光都市として生きていく意識を共有するためのしくみづくりに努めます。 						
	施策の方向	本市の風土や地域資源を活かした「着地型観光」のしくみを確立し、本市全体で誘客を促進するとともに、観光客の受け入れ態勢を整備します。同時に「着地型観光」の実施を通じて「ニューツーリズム」や「ミニ観光圏」などの施策を推進します。また、隣接する市町などの広域的観光事業を推進し、誘客に努めるとともに、「伊賀上野NINJAフェスタ」などの既存事業の充実を推進します。世界的に認知される「忍者」をコンテンツにした情報発信を、ホームページやSNSを利用して行います。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	着地型観光の事業主体数(主体)	個人旅行者の受け入れ体制を示す	0	目標 70 実績 108	80	100

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 着地型観光実施のため、観光事業者だけでなく、商業者、農業者、NPO、自治会組織など、今まで直接観光業とかかわりのなかった方々にも参加いただき、視察、研修会、ワークショップを実施しました。 今後、市街地や周辺農村部など、本市全体として観光客を受け入れる体制づくりを行う必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 着地型観光事業「いがぶら」を実施し、108のおもてなしメニューを創出するとともに、約1,500人に販売しました。また、異業種間のネットワークの構築のための研修会などを数回実施しました。 今年度の課題は、「いがぶら」のもてなし事業を洗練させ、募集したもてなし事業の催行率と集客力を向上させることです。また、異業種間のネットワーク構築によるハイブリットなもてなしメニューを創出することです。	参加・体験型メニューをカタログ形式にまとめて販売する事業を、試行的に実施します。 市民全体が「おもてなしの心」など、観光都市として生きていく意識の共有を行います。
改善ポイントと具体的な取組				

(続紙)

施策 3102

市内全域の魅力アップと「おもてなし」のしくみづくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	3	3	交流拠点施設維持管理経費 (01-02-01-06-124-51)	大山田温泉さるびのの管理運営に関する経費	↓	50,763	24,582
02	2	2	観光戦略経費(01-07-01- 03-336-01)	パンフレットの作成など来場者への便宜供与等に関する業務の委託。	↓	108,970	50,928
03	1	1	着地型観光推進事業経費 (01-07-01-03-336-55)	市内全域で観光客を受け入れる受け皿作りと体制整備 着地型観光推進事業 (平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地方創 生先行型))	↑	12,499	13,971
04			外国人観光客誘客事業(01- 07-01-03-336-56)	伊賀市観光振興ビジョンの推進計画(アクション・プロジェクト)として、“忍者”を テーマにした情報発信を行い、海外からの観光客誘客を図る。	新規	0	300
05			観光戦略経費(01-07-01- 03-336-01)	観光誘客促進事業(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための 交付金事業(地方創生先行型))	新規	0	5,000
構成事務事業 合計						172,232	94,781

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	担当部署	160100	産業振興部農林振興課	連絡先	0595-43-2301
	施策	3201	持続可能な農業の推進	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化、農商工連携を促進し、地域活力の活性化を図ります。 ・地域農業を守り、荒廃農地の増加を抑制するため、地域での話し合いにより、今後の中心となる経営体や農地の集積方法などの計画の推進、集落営農組織の設立促進及び育成強化、鳥獣害対策、農業用施設の適正な維持管理に取り組みます。 ・農業経営の安定化に向けて、栽培技術の向上や地域ブランドの普及、農畜産物の高付加価値化などに取り組みます。 ・次世代を担う農業の担い手を育成します。 						
施策の方向	<p>人・農地プランの作成、集落営農組織の育成、強化や営農組織の設立促進、法人化を進め、地域農業の基礎となる推進体制の構築に努めるとともに、鳥獣害対策や土地改良事業への支援を行います。また、農業協同組合など関係機関との連携体制を構築し、地域営農に対する支援の基礎を確立します。</p> <p>農業経営の安定化を図るため、関係機関と連携し、農業経営改善に関する相談を充実し、栽培技術の向上、経営計画の改善などに取り組みます。あわせて、6次産業化、農商工連携を通じて農産物のブランド力の強化や農産物等の高付加価値化などに取り組みます。</p>							

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	人・農地プラン作成集落カバー率	市内の農業集落(195集落)のうちプランを作成した集落の割合	20/195	目標 50/195 実績 29/195	85/195	120/195

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	<p>前年度の取組内容と残された課題</p> <p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 地域が抱える人と農地の問題を解決するため、「人・農地プラン」づくりを推進しているが、作成している集落数が少数でした。6次産業化・農商工連携についての事業連携が少数でした。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」 ・「人・農地プラン」策定の重要性について、集落への説明を実施しました。また、「人・農地プラン」作成地区で「農地中間管理事業」に取り組む準備をしました。担い手や中心となりプランをまとめる方がいない地区が多いため、作成が進まないのが現状です。 ・農産物ブランドカアップ 伊賀産農産物のブランドカアップと販路拡大を図るため、東京浅草において食材フェアの開催とアンテナショップの運営、三重テラスにおいては商談会を実施しました。食材フェアでは、参加協力店舗を20店舗から34店舗に増やして伊賀の食材を使った特別メニューを2週間提供しました。また、アンテナショップ及び商談会を始めて実施しました。
<p>改善ポイントと具体的な取組</p> <p>「人・農地プラン」づくりを推進するため各集落へ出向き、説明会を行い、より多くの地域に適したプランが策定されるよう推進します。また、策定後の振興管理に努めます。農林業者と商工業者とが、両者の強みを活かした新商品の開発や、販路の開拓等に有機的に連携して取り組む事業を総合的に支援します。</p>	<p>本年も、伊賀産農産物のブランドカアップと販路拡大を目指して、東京浅草において食材フェアの開催とアンテナショップの運営、三重テラスにおいては商談会の回数を増やして実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食材フェアでは、新規の取引契約数を増やすため、市も取引に関してバックアップしていきます。 ・アンテナショップの運営は、売上金額の大幅な増額を目指すため、営業時間の延長等を行います。 ・商談会では、食材の安定した供給体制を確立するため、意欲ある農業者等を商談者として選任します。 <p>27年度から本格的に実施される農地中間管理事業及び農地集積協力金交付事業の説明と合わせて、「人・農地プラン」作成の必要性について理解いただくよう関係機関と連携し、各集落、地域へ根気よく出向き、説明会を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」や集落営農組織の法人化を推進するにあたり、農業委員をはじめ、関係機関、団体と連携を密に推進を図ります。また、農地台帳システムを導入することにより、人・農地プラン、農地中間管理事業及び農地集積協力金交付事業を効率的に進めます。 ・農商工連携等の推進については、伊賀産農産物のブランドを発信し、農業者と商工業者の連携する環境や交流する機会を創出するための食材イベントを継続し、両者においてプラスとなる連携方法を模索します。 	

(続紙)

施策 3201

持続可能な農業の推進

構成事務事業の重点化	No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
	01			循環型農業実現モデル推進事業(01-06-01-03-305-52)	遊休農地を利用して菜の花等資源作物を栽培することで、農村地域の景観形成を図りながら循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を推進する。	↑	1,992	2,264
	02			青山ふれあいフェスタ開催事業(01-06-01-03-287-52)	青山ふれあいフェスタin青山開催事業への補助金	皆減	1,287	0
	03			収穫まつり開催事業(01-06-01-03-287-53)	収穫まつりの開催	皆減	1,951	0
	04			有害鳥獣駆除事業(01-06-01-03-321-51)	有害鳥獣による農作物等の被害を低減させる。	↓	41,061	22,842
	05			環境保全型農業直接支援対策事業(01-06-01-03-657-51)	環境保全に効果の高い取組みを行う農業者に対し、その構成員の取組面積に応じ支援を行う。	↑	1,617	5,348
	06	1	1	人・農地プラン作成事業(01-06-01-03-290-53)	地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を将来的においても確保していくため、人・農地プランを作成し、力強い農業構造実現に向けて、集落・地域が抱える人と農地の問題解決を図る。	↑	1,850	2,300
	07			新規就農者総合支援事業(01-06-01-03-290-54)	経営が安定しにくい就農5年目までの新規青年就農者に対して給付金を交付する。	↓	7,500	3,750
	08	2	2	地域農業支援組織連携強化事業(01-06-01-03-290-55)	適切な「人・農地プラン」の作成・実行に向け、地域内の合意形成を効率的・効果的に進められるよう推進体制の強化を図る。	↑	0	3,100
	09			農地集積協力金交付事業(01-06-01-03-290-56)	農地集積や分散化した農地の連坦化が進むようにするため、農地の集積に協力する者に対して協力金を交付する。	↑	0	201,000
	10			農業経営基盤強化促進事業(01-06-01-03-290-01)	意欲ある農業経営体確保育成のため農業経営改善計画の認定及び事前審査	→	353	340
	11			鳥獣害防止事業(01-06-01-03-292-51)	農作物に被害を与える有害鳥獣の侵入を防ぎ被害の防除・軽減による農業経営の安定を図る。	↑	13,441	20,919
	12			鳥獣被害防止計画推進事業(01-06-01-03-292-53)	三重県においてニホンザルの保護管理計画を策定するに当たり、伊賀市において鳥獣被害防止計画を見直す。	皆減	0	0
	13			伊賀米生産振興経費(01-06-01-03-293-51)	伊賀地域における稲作栽培の技術向上及び米の品質向上を図り、計画的生産を行うことで、安定した生産販売体制を構築する。また、「伊賀米」ブランドの普及、販売拡大に努める。	↑	19,524	21,087
	14	3	3	集落営農支援事業(01-06-01-04-306-52)	集落営農組織を対象に、農業機械器具の購入費または農業用建物の新築・改修経費を助成し、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化への取組みを支援する。	↑	8,977	10,000
	15			中山間地域等直接支払交付金事業(01-06-01-03-294-51)	中山間地域等直接支払制度第4期対策(平成27～31年度)として各集落の実施協定面積に対し、交付金の直接支払を行う。	→	105,900	105,900
	16			耕作放棄地再生利活用対策事業(01-06-01-03-287-61)	耕作放棄地再生利活用対策補助金の交付	↑	0	1,032
	17			農業経営の法人化等支援事業(01-06-01-03-290-57)	地域の中心となる経営体の育成・確保のため、農業経営の法人化支援及び集落営農の組織化支援を行う。	↑	400	2,200
	18			多面的機能支払交付金事業(01-06-01-05-673-51)	平成26年度からは日本型直接支払制度として農地維持支払が創設された。共同活動実地地区については、新制度に移行することにより多面的機能の維持と、地域資源の質的向上を図る活動を支援する。	↑	47,767	241,978
	19			機構集積支援事業(01-06-01-01-915-51)	農地法に基づく事務の適正実施のために農地の利用状況調査を行う。また、農地の所有者等からの相談業務や、集落座談会等を通じて地域の担い手と情報交換を行い、農地の利用集積の推進を図る。	↑	512	798
	20			特産農産物等振興事業(01-06-01-03-319-51)	特産農産物における生産・流通の構造改革を推進し、生産農家の経営向上を図る。	↓	8,077	2,200
	21			特産農産物等振興事業(01-06-01-03-319-51)	食材フェア開催事業、アンテナショップ運営事業、伊賀産食材販路拡大事業、菜の花シャンプー等開発事業(あけぼの学園高校とのコラボ商品開発支援事業)	新規	0	20,800
22			土地改良事業管理経費(01-06-01-05-308-51) ほか		↓	337,120	240,261	
構成事務事業 合計							599,329	908,119

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	担当部署	160100	産業振興部農林振興課	連絡先	0595-43-2301
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 担い手の育成・確保に取り組み、森林の団地化促進や林業生産基盤の整備などを実施します。 間伐材等を利用した木質バイオマスなどへの活用など、新しい取り組みを推進し、林業経営の安定化に努めます。 住民と森林との関係を深めるため、住民の森林づくり活動への参加の機会や、木とふれ合う機会の創出等の取り組みを進めます。 						
	施策の方向	地産地消による伊賀材の利用促進を図るとともに、間伐材の搬出に係る経費に対して助成を行うなど、森林施策を促します。また、森林施策地の団地化や高性能機械の導入等により、木材搬出の合理化を促進します。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	認定林業体等森林経営計画作成面積(ha)	森林経営計画作成面積(伊賀市内の森林面積32,651ha)	424.03	目標 490 実績 862	490	490

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題 (平成25年度の取組内容と残された課題) 間伐及び間伐に係る搬出に対し助成を行うなど、森林施策の促進を図りました。 未利用間伐材を木質バイオマスとして活用し、林地残材の減少を促進しました。 林業を担う認定林業体を育成し、森林経営計画の作成支援等を行い、団地化等による施策の合理化を促進しました。 高齢化等により林業経営意欲が低迷しています。集約化推進が課題です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ①森林経営計画の作成を推進することにより集約化施策を進めました。環境林整備事業を推進しました。 林業の再生につなげるため搬出間伐に対し支援しました。 集約化施策の説明会を実施しました。回数:6回 対象者:森林所有者 林業の担い手の高齢化により地域の森林を知る人が減っており、集約化施策の説明会に一人でも多くの参加を促す必要があるが参加人数が少数でした。 ②未利用間伐材のバイオマス利用のしくみを構築しました。 未利用間伐材の証明についての説明会を行いました。 取扱された未利用間伐材 174t 出荷登録者 8名 出荷登録者数が少なかった。間伐材の搬出に対する支援事業を分かりやすい制度にする必要があります。 ③地域住民の参画による森林づくりや森を育む人づくりを支援しました。 地域の森と緑のつながり支援事業補助金、みんなの里山整備活動推進事業を創設し、事業説明会を実施しました。 事業説明会 回数:6回 対象者:住民自治協議会、自治会 地域で森づくりについて考えていくため、多くの地域に取組みを広げる必要があります。
改善ポイントと具体的な取組	森林所有者等に森林整備の集約化について説明会を行います。 森林経営計画の作成推進を始め、森林所有者・林業事業体に事業の周知を行います。	①森林施策の集約化実施のための森林経営計画作成には、森林所有者の過半の合意が必要であることから、林業事業体などと協力して森林所有者への啓発・周知を図ります。 集約化等についての説明会の参加者を増やす必要があるため、森林管理の必要性や林業の魅力の説明できるプランを関係機関と協力して森林所有者に提案し、地域ぐるみでの森林整備の支援と合わせて地域で森づくりを考えるしくみを進めます。 ②未利用間伐材の搬出者数を増やすため、未利用間伐材の証明手続きについての説明や既存の搬出支援事業と調整した上で分かりやすい搬出支援事業を検討します。 ③地域ぐるみの取り組みにより森を育む人づくりをします。 事業説明会を開催し、昨年の取り組み情報を紹介して一人でも多くの地域住民の参加による森林づくりを行う自治会等の増加を図ります。 また、地域の住民全体で森づくりを考える機会の創出につなげます。

(続紙)

施策 3202

森林の整備と住民の取り組み

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01			林業振興経費(01-06-02-02-320-51)	間伐材の利用、森林林業の対策補助金(隔年予算化)	↓	903	632
02			森林環境創造事業(01-06-02-02-322-51)	環境林整備計画に基づき、間伐等により森林の多面的機能を有する保全管理を行う。	↑	18,270	33,375
03			森林保育造林事業(01-06-02-02-322-52)	森林所有者が適正な森林管理活動を行うため、作業費負担の軽減を図る。。	→	1,120	1,120
04	1	1	森林経営計画作成推進事業(01-06-02-02-322-59)	森林経営計画の作成を推進することにより、森林経営の集約化による効率化を推進する。	↑	1,390	2,300
05	2	2	間伐材搬出支援事業(01-06-02-02-322-60)	平成25年度から開始、間伐材の搬出支援により林業の振興を図る。	↑	1,771	2,750
06	3	3	緊急間伐・搬出間伐推進事業(01-06-02-02-322-61)	緊急に間伐すべき森林について間伐経費と搬出経費の一部を助成する。	↑	5,576	11,001
07			伊賀市ウッドスタート事業(01-06-02-02-911-51)	木育のきっかけとして、1.6歳と3歳児に地元産材を利用した木製品を配布する。	↑	2,919	4,914
08			みんなの里山整備活動推進事業(01-06-02-02-911-52)	地域による里山整備に対する支援	↑	3,187	7,000
09			伊賀の森っこ育成推進事業(01-06-02-02-911-53)	学校教育現場における、森林・林業教育の推進	↑	1,732	5,500
10			地域の森と緑のつながり支援事業(01-06-02-02-911-54)	地域における、森林・林業教育の推進	→	244	1,500
11			生産管理用道路整備事業(01-08-03-04-358-55)	川上ダムの補償による林道の開設	↑	84,488	99,946
12			財産区有林造成事業(31-02-01-01-605-01)	造林、保育事業等の森林整備を推進し、災害に強い山林作りを目指すために、森林保全管理の効率化と持続化を図る。	↓	10,633	8,144
13			財産管理経費(32-02-01-01-607-01)	財産区有林の見回り賃金及び森林国営保険料、原材料費等の維持経費	→	374	1,018
14			財産区有林造成事業(32-02-01-01-605-01)	作業道の改修工事 ・林道シデノ木原線 ・長尾作業道	↑	1,939	12,545
構成事務事業 合計						134,546	191,745

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	33 中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり		160700	産業振興部中心市街地推進課	0595-22-9825
	施策	3301 中心市街地の魅力を発掘し、市内外へ発信する体制づくり	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠		
	再生の視点(何を、どうする)	・歴史や文化で培われてきた城下町である中心市街地の魅力を再認識するとともに、その魅力を市内外に発信します。それにより「住みたいまち」「訪れたいまち」として中心市街地を再生し、再び賑わいを取り戻します。				
施策の方向	城下町のたたずまいを取りもどし、城下町に残る伝統的な文化や技を守り育てることによって、中心市街地の魅力を高め、地域住民が主体となって事業に取り組む体制を強化し、その魅力を市内外に発信します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	歩行者・自転車通行量(人)	中心市街地内の6箇所で定点計測	3,964	目標 4,080 実績 4,096	4,200	4,300

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 伊賀市中心市街地活性化基本計画に基づき事業を実施してきましたが、第1期の認定が、平成26年10月末で終了となります。第2期計画の策定については、公共施設の配置計画が未決定であるため、協議が開始できていません。
改善ポイントと具体的な取組	認定を受けた基本計画に記載された事業の実施について、(株)まちづくり伊賀上野と中心市街地活性化協議会等と連携して進捗管理を行います。また、1期計画の検証について協議し、2期計画の認定に向け、計画に盛り込むべき事業について検討します。	南庁舎を改修し利活用できるかについては、第3者委員会の結果を待つこととします。 その後、用途を想定した建設費の比較検討を行い、議会の理解が得られた後、南庁舎等の利活用計画を策定し、中活計画に盛り込み2期計画の認定を目指します。

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	担当部署	160700	産業振興部中心市街地推進課	連絡先	0595-22-9825
	施策	3302	商業・文化の交流拠点となる中心市街地の再生	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	・中心市街地に集積されている商業機能や文化・交流等の核施設となる「ハイトピア伊賀」を活用し、地域住民や各団体の活動拠点とするほか、各地域における情報や魅力発信の拠点として、周辺の地域と連携・交流を図り、観光客の誘客にもつなげます。						
	施策の方向	豊かな自然環境を活かして周辺地域で生産した地場産品を伊賀発ブランドとして中心市街地で販売するほか、「ハイトピア伊賀」での公民館活動を中心とした周辺地域との文化交流を推進します。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	小売年間販売額(百万円)	商業活性化重点軸(上野市駅前及び本町通周辺)の小売年間販売額	2,420	目標 2,430 実績 2,513	2,440	2,460

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 平成26年3月から毎月第2日曜日、駅前広場にて㈱まちづくり伊賀上野及びダーコラボラトリLLP共催で伊賀風土FOODマーケットを実施しました。継続実施が課題です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 駅前広場にて㈱まちづくり伊賀上野及びダーコラボラトリLLP共催で伊賀風土FOODマーケットを継続して実施しました。 また、周辺農村部と市街地を結び取り組みとして、朝市を毎月第1土曜日に開催しました。(商工会議所との連携事業)より一層まちづくりに関わっていく人を多くつくり、伊賀の資源の魅力を引き続き発信することが重要であり、継続実施が課題です。交流人口増のためのイベントで終わるのではなく、定住人口や地域経済循環につなげることが課題です。	改善ポイントと具体的な取組

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	担当部署	160500	産業振興部商工労働課	連絡先	0595-22-9669
	施策	3303	個店の機能強化と商店街機能の充実	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街等による地域コミュニティの中心性や店主の意欲を高めるための取り組みを推進します。 ・地域内外からの集客・賑わいにつながる魅力ある店舗、商店街等の創出を支援し、商業の活性化を促進します。 						
	施策の方向	中心市街地に点在する空き家・空き店舗等を活用し、魅力ある集客施設を開業する事業者や市内外からの新たな起業者を支援するとともに、継続的な集客と賑わいを創出するための商店街活動を支援することにより、商店街機能の充実に取り組みます。 また、各個店、商店街、地元住民が一体となって進める楽市・楽座のイベントの継続的な開催により、商業活動の促進を図ります。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	商店街等の空き店舗の減少	商店街等の賑わい創出の結果、商業が活性化し、空き店舗が減少する割合で、現状値を100とした場合の減少率(%)	100.0	目標 97.0 実績 97.0	94.0	90.0

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 中心市街地の商業の活性化を図るため、商店街等が実施する事業に対し支援を行いました。 中心市街地のみならず、各地域にも効果が波及できる仕組みづくりが必要です。
改善ポイントと具体的な取組	より波及効果の高いものとするため、要綱等の見直しを実施します。	要綱を見直し、助成制度を充実することにより、個店の魅力アップを図ります。また、中心市街地だけでなく、地域拠点等の店舗の充実を図ることにより、地域連携を強化します。

(続紙)

施策 3303

個店の機能強化と商店街機能の充実

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	中心市街地等商店街活性化事業(01-07-01-02-332-51)	各商店街等が実施するにぎわい創出事業に対する補助を行う。	↓	8,062	2,315
02		2	商工振興経費(01-07-01-02-329-51)	個店魅力創出事業(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地方創生先行型))	新規	0	6,800
03		3	商工振興経費(01-07-01-02-329-51)	プレミアム付商品券発行事業(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地域消費喚起・生活支援型))	新規	0	131,300
構成事務事業 合計						8,062	140,415

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	34	地域性を活かしたモノづくりと新たなサービス創出が活発なまちづくり	担当部署	160500	産業振興部商工労働課	連絡先	0595-22-9669
	施策	3401	地域産業の高付加価値化	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値型産業の形成をめざし、イノベーション創出に向けた研究開発機能の集積を促進します。 商工関係団体や金融機関、大学と連携し、高付加価値なモノづくりや新たなサービスの創出につながるしくみづくりを進めます。 事業者等の知恵とやる気を活かし、地域の「強み」となり得る地域産業資源を活用した、新商品・新サービスの開発・販売等の事業展開を推進します。 						
	施策の方向	知恵やノウハウを結集する産学官民の交流・連携の場を設け、オープンイノベーションを推進し、技術・経営情報・販路等の経営資源の補完につなげるとともに、キーパーソンのつながりによる新しいビジネスの創出や、若手の参加による人材育成など、人材・技術を次世代に継承するネットワークづくりを促進します。さらに地域の強みを活かした新たなサービスの提供やものづくりなどによる事業展開を促し、企業の技術課題等に取り組むため、産学官民連携を活用し、技術の高度化や、新製品・新技術の研究開発を推進します。また、製造業をはじめ卸・小売業、サービス業など幅広い分野の創業への取り組みを支援します。高付加価値型産業への転換等の推進や研究開発型企業の誘致の促進するにあたり、企業ニーズの把握に努めるとともに効果的な支援策の検討を行います。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	製造業に係る粗付加価値額(万円)	企業がその年に生み出した利益(出荷額等-推計消費税-原材料使用料等-減価償却額)	2,561	目標 2,599 実績 -	2,638	2,675

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 三重大学産学官連携セミナーを通じて、産学官民のネットワークの強化を図りました。 今後も施設の利用拡大を目的に周知広報活動を積極的に行います。 また、平成25年度に構築したネットワークを活用し、市内事業者の医療・福祉分野への技術転用による新製品の開発を目指します。
改善ポイントと具体的な取組	三重大学の主催により、三重大学産学官連携セミナーを開催し、市内事業者と大学教授の交流による新産業、新商品の開発に向けたマッチングを図ります。 三重県のライフイノベーション事業と連携し、市内事業者の支援を行います。 平成26年度には市内事業者に向けて、医療・健康・福祉分野の研究、新商品開発のニーズ調査を行います。 また、その結果から市内事業者を訪問し、フォローアップを行い、製品の開発支援を行います。	平成26年度において、県内企業と上野総合市民病院との間で新商品開発にかかる調査が実施されており、平成27年度には、市内企業の参加を促進します。

(続紙)

施策 3401

地域産業の高付加価値化

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	商工振興経費(01-07-01-02-329-51)	伊賀市の商工業の振興・発展のため、関係機関や中商工業者に対し、支援を行う。	↑	47,614	50,324
02	2	2	産学官連携研究開発拠点運営経費(01-07-01-02-334-51)	産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」の運営経費を補助する。	↑	19,825	20,469
03		3	商工振興経費(01-07-01-02-329-51)	伊賀ブランド推進事業補助事業(平成26年度補正予算 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業(地方創生先行型))	新規	0	3,000
構成事務事業 合計						67,439	73,793

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	担当部署	160500	産業振興部商工労働課	連絡先	0595-22-9669
	施策	3501	働く人の意欲に応える多様な就業・雇用の促進	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者、若者、女性などが、それぞれの意欲と能力に応じ働くことができるよう、職業相談や就労支援体制の充実や就業機会の確保に努め、雇用の拡大を促進します。 ・労働者の意欲、能力を向上させ、優秀な人材を確保するための、企業内での人材育成などの取り組みを促進します。 						
	施策の方向	関係機関・団体等への支援を通じ連携しながら、就労意欲のある人に対し、それぞれの個性を活かす職業能力開発への支援に努め、就労に向けた情報提供や相談体制を充実させるとともに、雇用に関する事業者への助成制度や失業者への支援制度の周知を図り、多様な就業・雇用の拡大に努めます。						

成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
伊賀公共職業安定所管内の就職率(%)	県内の就職率(年平均)に対する伊賀公共職業安定所管内の就職率(年平均)の割合を現状値とし県内の就職率(年平均)を目標値とする。	92.9	目標 100.0 実績 99.9	100.0	100.0

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	<p>前年度の取組内容と残された課題</p> <p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者に応じた就業を促進しました。また、障がい者の雇用促進を企業に働きかけるとともに、市内定着に向けたハローワークの就職面接会や就職情報の提供を行いました。今後は、引き続き関係機関・団体等と連携しながら、高齢者や障がい者、若者、女性等が、それぞれの意欲と能力に応じ働くことができるよう、職業相談や就労支援体制の充実、就業機会の確保に努め、雇用の拡大を促進する必要があります。また、労働者の意欲や能力を向上させ、優秀な人材を確保するための、企業内での人材育成等の取り組みに対する支援が必要です。</p> <p>改善ポイントと具体的な取組</p> <p>伊賀市シルバー人材センターの会員募集と就労説明会を隣保館、各支所、シルバー人材センターで、毎月場所を変え、実施します。事業主に障がい特性や施策及び制度について理解してもらうため、福祉・医療・教育・就労等の関係機関が集まる伊賀圏域障がい福祉連絡協議会を通じて障害者雇用に関する研修会を12月に開催するとともに、市内の企業や事業所を9月～12月に訪問し、障がい者雇用についての啓発を行います。若年や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の場の拡大と労働者の処遇改善を図るため、民間企業等の活力を用いた「地域人づくり事業」を実施します。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>雇用、勤労者対策事業 関係機関・団体等と連携しながら、高齢者や障がい者、若者、女性等が、それぞれの意欲と能力に応じ働くことができるよう、職業相談や就労支援体制の充実、就業機会の確保に努め、雇用の拡大を促進しました。 シルバー人材センター運営等経費 高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じ、高齢者に応じた就業を促進しました。 勤労者福祉会館管理運営経費 適正な管理を行います。</p> <p>【廃止事業】 緊急雇用創出事業 事業期間終了になりますが、引き続き国の施策等の情報を把握し、雇用対策を実施します。 勤労者福祉会館の指定管理制度による施設管理期間が平成27年度までです。平成28年度以降の施設管理は、公共施設最適化計画により他施設との複合化等を検討することになっています。</p> <p>平成27年度、シルバー人材センターにおいては、女性の社会進出や現役世代が安心して働けるような環境の下支えとなるよう、派遣による就業機会の拡大や会員の増強を図るべく『高齢者活用・現役世代サポート事業』を実施します。『地域人づくり事業』については、国の補助事業終了に伴い、平成27年度をもって終了します。</p>

(続紙)

施策 3501

働く人の意欲に応える多様な就業・雇用の促進

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	3	3	勤労者福祉会館管理運営経費(01-05-01-01-271-01)	勤労者福祉会館の維持管理運営に係る経費	↑	5,251	5,461
02	2	2	シルバー人材センター運営等経費(01-05-01-02-272-51)	高齢者のライフスタイルに合わせた臨時的かつ短期的な就業機会を提供することにより、生きがいづくり、地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターの運営や事業を支援する。	↑	11,000	13,380
03	1	1	雇用、勤労者対策事業(01-05-01-02-273-51)	* 勤労者福祉事業を運営する伊賀地区労働者福祉協議会への支援。 * 労働金庫と協調して持家促進資金や教育資金の貸付を行う。 * 求職者の市内立地企業との情報交換の場として「合同就職セミナー」の開催。	↓	56,192	53,002
04			緊急雇用創出事業(01-05-01-02-275-51)	離職を余儀なくされた非正規労働者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するなどの事業を実施し、これらの者の生活の安定を図る。	↑	31,190	36,000
構成事務事業 合計						103,633	107,843

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	担当部署	160500	産業振興部商工労働課	連絡先	0595-22-9669
	施策	3502	若年無業者の職業的自立への支援	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	・若年無業者本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、就労支援機関と連携して職業的自立に向け、勤労観や就業観の育成を含めた支援に取り組みます。						
	施策の方向	卒業や離職後などに一定期間無業の状態にある若年者に対し、関係支援機関と連携し、職業意識の啓発や基本的な就労能力の養成をするなど、継続した職業的自立支援に取り組みます。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	就労支援により若年者が就業に結びついた割合(%)	「いが若者サポートステーション」に相談のあった若年無業者の職業的自立を支援したうち就労に結びついた割合	43.9	目標 44.0 実績 44.2	44.5	45.0

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題 (平成25年度の取組内容と残された課題) 「いが若者サポートステーション」が実施する就職に役立つセミナーや講座の開催を支援しました。 今後も引き続き、若年無業者本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、関係支援機関と連携して職業的自立に向け、勤労観や就業観の育成を含めた支援が必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 若年者就労支援事業 若年無業者の職業的自立を支援するため、引き続き「いが若者サポートステーション」を実施している伊賀市社会福祉協議会に事業を委託しました。今後も「いが若者サポートステーション」の利用者が就職及び進学等の進路決定に結び付くよう、関係支援機関と連携して若年無業者の職業的自立を支援します。
改善ポイントと具体的な取組	若者自立に関する総合相談窓口である「いが若者サポートステーション」で、若年無業者やその保護者からの各種相談、各種講座やセミナーの開催、自律訓練や就労体験等を通して、若年無業者の職業的自立を支援し、進学及び就職等の進路決定に結び付けます。	『いが若者サポートステーション』事業については、臨床心理士相談部分について、生活支援課所管の『就労準備支援事業業務委託料』に含めて委託し、若年無業者の職業的自立を支援し、進学及び就職等の進路決定に結び付けます。

(続紙)

施策 3502

若年無業者の職業的自立への支援

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1		雇用、勤労者対策事業(01-05-01-02-273-51)	若年無業者職業的自立支援促進事業委託料1,000千円。卒業や離職後などに一定期間無業の状態にある若年者に対し、関係支援機関と連携し、継続した職業的自立支援に取り組む。	皆減	1,000	0
構成事務事業 合計						1,000	0

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	担当部署	160500	産業振興部商工労働課	連絡先	0595-22-9669
	施策	3503	若者の地元雇用に向けた就業支援	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 若者の地元雇用の定着を図るため、職業意識の早期形成を促進するとともに、早期離職の未然防止対策を進めます。 企業誘致等による雇用創出に努めます。 						
	施策の方向	関係機関と連携し、中学・高校や大学生などの地元企業へのインターンシップを促進するとともに、合同就職セミナー等により地元での雇用定着及び就職前の情報提供等により若年層の早期離職の未然防止に向けて取り組みます。また、引き続き企業誘致等による安定した魅力ある雇用の場の確保や雇用創出に取り組みます。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	合同就職セミナー参加者の地元就職率(%)	合同就職セミナーに参加したUJ1ターンや大学新卒予定者、地元での就職希望者が参加企業へ就職した割合で現状値を100とした場合の増加率	100.0	目標 120.0 実績 86.0	140.0	160.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>工場誘致、設備投資に向けた奨励措置の活用は増加しており、雇用の確保は順調に推移しています。しかしながら、就業に関するミスマッチも発生しており、地域の若者が就職したいと感じる魅力ある企業の誘致を進める必要があります。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>工場誘致、設備投資に向けた奨励措置の活用は増加しており、雇用の確保は順調に推移しているが高度人材を要する就業先が少ないため、研究開発型企業への支援策が必要です。また伊賀市、上野商工会議所、伊賀市商工会、名張商工会議所の共催で、学生や未就業者を対象にした合同就職セミナーを開催し、市内事業者と求職者のマッチングを行ったが、市内事業所を希望する学生の人数が少なくなっていることから、市内事業所のPRの必要性や求職者が参加しやすいように開催時期等を調整する必要があります。</p> <p>併せて、1ターンを促進するため、首都圏等で就職活動する学生に向けて、市内事業者のPRを行う方法について検討する必要性が生じています。</p>	<p>伊賀市、上野商工会議所、伊賀市商工会、名張商工会議所の共催で、平成27年3月卒業予定の学生や未就業者を対象にした合同就職セミナーを開催し、市内事業者と求職者のマッチングを行います。</p>
改善ポイントと具体的な取組				

(続紙)

施策 3503

若者の地元雇用に向けた就業支援

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	企業立地促進経費(01-07-01-02-331-51)	企業誘致による市内立地事業所に対する奨励措置及び企業誘致活動経費。	→	186,280	183,838
構成事務事業 合計						186,280	183,838

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	36	多様な主体が地域課題を解決するため起業できるまちづくり	160500	産業振興部商工労働課	0595-22-9669
	施策	3601	コミュニティビジネスなどの起業の普及啓発と支援	評価責任者・役職名	産業振興部 部長 尾登 誠	
	再生の視点(何を、どうする)	・地域社会で担う新しい形の公共づくりの実現に向けて、多様な主体が取り組むコミュニティビジネスやソーシャルビジネスへの起業や活動を支援します。				
施策の方向	地域における新たな創業や雇用の創出とともに、働きがいや生きがいを生み出すため、地域資源である地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域のさまざまな課題をビジネスとして継続的に解決しようとするコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業や活動に向けた普及啓発と支援を行います。 地域の課題を身近に感じ、人的なつながりを形成しながら多様な経験や知恵を活かし、地域を支えるコミュニティビジネスの新たな担い手として、高齢者や若い子育て世代などが主体となる活動を促進します。 また、産学官民によるベンチャーやニッチ(隙間)産業の展開を促すため、新規創業に対する情報提供や支援を行います。さらに、福祉、教育、情報など、地域に根づく対人サービス産業の振興を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスなどの起業数(件)	地域課題などに取り組む起業活動が普及し事業・活動が継続されている数(累計)	8	目標 12 実績 9	14	16

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ゆめテクノ伊賀では、起業者を広く募集するため、ブースタイプのインキュベーション室を整備し、募集したところ2社の応募がありました。 しかしながら、平成25年度末で入居企業が卒業したことにより、空室となったインキュベーション室への入居を図る必要があります。
改善ポイントと具体的な取組	インキュベーション室入居者が卒業後も安定した企業活動を行えるように、法務や税務、融資などの支援を行う情報交流カフェ事業を開始します。	現在、インキュベーション室の空室が2室あり、起業を目指す入居者を早急に決定するためにも、周知活動に重点をおいた活動を推進しなければなりません。また、入居者が安定した事業活動を行えるように、法務、税務、融資などの支援を強化すべく、商工会議所、商工会、金融機関、三重県産業支援センター、ゆめテクノ等で『伊賀流忍者企業応援隊』を結成し、ワンストップ相談窓口を今年度設置します。情報交流カフェ事業については、地域起業家の掘り起こしや起業風土の醸成に向けて開催を継続し、内容の充実を図ります。

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
構成事務事業 合計						0	0

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	36	多様な主体が地域課題を解決するため起業できるまちづくり	040700	企画振興部地域づくり推進課	0595-22-9639
	施策	3602	コミュニティビジネスの中間支援	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次	
	再生の視点(何を、どうする)	・コミュニティビジネス支援、法人化の支援を行うため、まずは、市民活動支援センターが第一次的なあらゆる相談窓口の受け皿としての機能を持つことで、求められる知識等を持った専門機関などにつながります。				
施策の方向	コミュニティビジネスはあらゆる分野にまたがっていることから、これを支えるしくみとして、行政内での横断的なネットワーク組織の構築を行い、各分野の情報収集と共有を図るとともに、県やビジネス関係の専門機関とのネットワークを構築し、コミュニティビジネスに対する中間支援を行います。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
				目標	実績	実績	目標	実績	目標	実績		
	団体等がコミュニティビジネスを始めた件数(件)	団体がビジネス手法を取り入れて課題解決を進め、安定的・継続的に事業活動を進めている数	3	3	3	4	5					

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 地域住民が主体となって、ビジネス手法を取り入れて地域課題を解決し、地域で安定的・継続的に事業活動ができることが重要です。市民活動支援センターが相談・支援の窓口となっておりますが、多様なビジネス分野の知識を機能として持つことは困難と考えます。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・コミュニティビジネス支援や法人化の支援を行うため、市民活動支援センターが相談業務を行っていますが、平成26年度から市民活動支援センターを、「NPO法人市民福祉ネットワークみえ」が指定管理者となり運営管理を行っているため、今までに培ったノウハウとネットワークを活用し中間支援を推進しています。 ・地域活動支援事業の取り組み課題を、コミュニティビジネスとし募集を行いました。	
改善ポイントと具体的な取組	コミュニティビジネス支援、法人化等の支援を行うためには、市民活動支援センターが第一次的な相談窓口となれる機能を持ち、求められる専門知識を持った専門機関などにつながります。	・引き続き市民活動支援センターを中心にコミュニティビジネス等の支援を行います。 ・昨年立ち上げた、ゆめぼりすセンター運営委員会での情報共有等を行います。 ・地域活動支援事業の取り組みを支援していきます。		

(続紙)

施策 3602

コミュニティビジネスの中間支援

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
構成事務事業 合計						0	0

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	コード 36	名称 多様な主体が地域課題を解決するため起業できるまちづくり	担当部署	コード 040700	名称 企画振興部地域づくり推進課	連絡先 0595-22-9639
	施策	3603	市民公益活動団体等の基盤強化支援	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広く市民に認められた活動となるためには、活動の内容はもとより、会計処理や情報公開等の透明性が大前提となり、公開することによって市民の信頼を得て、市民に育てられるものと考えます。 ・ ボランティア活動などの市民が行う自由な社会貢献活動に対して、健全な発展を促進するため、市民活動支援センターは、NPO法人格の取得等、団体の持続可能な活動ができるよう支援します。 					
	施策の方向	市民活動団体が、安定的、継続的に活動を実施していけるよう、団体の組織・事業・資金調達力等の基盤の強化に向けた支援を行います。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	認定NPO法人件数(件)	安定的、継続的な活動をしているNPO法人	0	目標 1 実績 0	3	5

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 市民活動支援センターにおいて、ボランティア活動をはじめとした市民公益活動団体の活動を支援しています。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・市民活動支援センターにおいて、市民活動の活性化に向けた総合的な支援を行いました。平成26年度から市民活動支援センターは、「NPO法人市民福祉ネットワークみえ」が指定管理者となり運営管理を行っているため、今までの培ったノウハウとネットワークを活用した支援を推進しています。 ・住民自治協議会の基盤強化を図るための組織や役員体制の見直し等が課題です。	
改善ポイントと具体的な取組	市民活動支援センターにおいて、ボランティア活動をはじめとした市民公益活動団体の活動支援をより一層充実させていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市民活動支援センターを中心に市民活動団体の支援を行います。 ・住民自治協議会などの運営基盤強化のため、役員任期の見直しや事務のスムーズな引継ぎ等を協議していきます。 ・住民自治協議会などが法人化できる制度の確立に向けた取り組みを推進(小規模多機能自治制度)します。 		

(続紙)

施策 3603

市民公益活動団体等の基盤強化支援

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
構成事務事業 合計						0	0

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	担当部署	190700	建設部都市計画課	連絡先	0595-43-2314
	施策	4101	効率的で持続可能な都市構成をめざした制度づくり	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視			
	再生の視点(何を、どうする)	<p>・将来の都市構造は、まちを大きく広げていくまちづくりではなく、高密度で効率的なコンパクトシティの考え方に基づくまちづくりが行えるよう、上野地区の中心市街地とその周辺を広域的拠点として、また、各地域の日常生活の中心拠点である支所周辺を地域拠点として位置づけ、道路交通等で結ぶことにより、住み良さが実感できる、効率的で持続可能な「多核連携型の都市構成」をめざします。</p> <p>・上野・伊賀・阿山・青山の4つの異なる都市計画区域を1つの都市計画区域として設定することをめざし、将来的には、全市統一した土地利用制度の導入を基本として制度設計を進めます。</p>						
	施策の方向	都市機能を充実させ、住み良さが実感できる、効率的で持続可能な多核連携型の都市構成となるよう、都市計画区域の再編と土地利用管理手法の設定を行います。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	都市計画区域の再編と区域区分制度設計進捗率(%)	都市計画区域の再編と統一した制度設計の方針を決定し新制度発行に向けての取組み指標	0	目標 80.0 実績 80.0	90.0	100.0

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	<p>前年度の取組内容と残された課題</p> <p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 神戸駅前周辺整備事業市道花之木古山神戸線道路改良工事は、本年度完成で工事の進捗を図りました。 伊賀市都市マスタープランの内容を受けて設置した土地管理手法検討委員会から平成26年2月に土地利用区域区分制度について条例化が望ましいとの意見書の提出を受け、県と制度内容の詳細の検討を進め、条例化の素案を作成し、地域説明会を開催しました。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地利用について、地域説明会に要する期間と制度が十分に市民に浸透することに要する時間が不透明です。 区域区分の決定権者は三重県で、国との協議も必要なことから、制度設計の進捗に合わせて随時協議を行う必要があります。 	<p>前年度の取組内容と残された課題</p> <p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度より社会資本整備総合交付金事業を適用して整備を進めてきた、市道花之木古山神戸線については予定通り事業を完成させ、伊賀神戸駅へ至るアクセス改善を図ることができました。 土地利用管理手法の制度設計を進め、平成27年1月27日に住民自治協議会代表者への説明会を実施、2月3日から2月27日にかけて住民自治協議会関係者への説明会を実施して、制度の周知に努めました。また、平成27年2月に市広報へパンフレットの綴じ込みを行い、市民へ周知を行いました。今後は、説明会で受けた多くの意見を反映させること、また、丁寧な説明による市民周知を図る必要があります。
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用区域区分制度について、住民自治協議会単位の説明会の開催と自治会から要請を受けた際は出前講座として伺うなどきめ細やかな説明に心掛けます。また、制度設計を進めるに当たり、国・県との協議を綿密に行い、条例素案を確実に仕上げます。さらに議会へも制度について十分な理解を深めていただけるよう説明を尽くします。 新市庁舎、新消防庁舎の建設計画に併せた市街地用途の整理を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、土地利用管理手法の制度設計を進めるため、三重県及び国との協議を平成27年度から取り組み、問題点の処理解決を図ります。また、個別住民自治協議会等への説明会を計画して、制度の周知を図ります。

(続紙)

施策 4101

効率的で持続可能な都市構成をめざした制度づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1		伊賀神戸駅前周辺整備事業 (01-08-04-01-344-71)	県道上野名張線から伊賀神戸駅までの間の市道花之木古山神戸線の道路改良 工事	皆減	70,756	0
02	2	1	都市計画調査策定等事業 (01-08-04-01-367-51)	伊賀市都市マスタープランの方針による一体的なまちづくりを行なうことを目的と し、都市計画区域の再編を行なうとともに、区域区分制度の統一を行う	↑	448	9,118
構成事務事業 合計						71,204	9,118

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり		190700	建設部都市計画課	0595-43-2315
	施策	4102	快適で潤いある都市空間の形成と安全・安心の公園整備	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 市街地では、都市交通の骨格を成す街路整備や公園等の都市施設整備を計画的に行います。 都市施設については、重点的・効率的な維持管理と公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新を行います。 				
施策の方向	都市施設整備を計画的に進めるとともに、だれもが安全で安心して利用できるよう、施設の整備と適切な維持管理を行います。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		都市公園安全安心対策緊急総合支援事業進捗率(%)	公園施設の改築・修繕・バリアフリー化についての整備指標	55.0	目標 60.0 実績 60.0	67.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園維持管理として、公園の清掃業務、管理業務、草刈業務、落葉・草の回収を業務委託 岩倉峡キャンプ場の指定管理を委託 白鷺公園、上野運動公園のトイレのバリアフリー化工事 伊賀市防災計画に位置付ける地域防災拠点として、しらさぎ運動公園整備を都市公園事業として整備に取り組みます。本年度は管理棟工事 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各都市公園の適切な維持管理に努め、経費削減を図り、計画的に公園の施設整備を行います。 南海トラフ地震の発生確率は高いため、しらさぎ運動公園の早期の整備と整備完了した区域から部分供用を行ない市民開放を図ります。 子供から老人まで誰もが安心して快適に利用できる公園の整備と管理が必要です。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> しらさぎ運動公園整備について、平成26年度は管理棟の建設と第1駐車場整備及び多目的グラウンドの外周工事を進めました。 白鷺公園のからくり時計が落雷により故障したので、復旧に取り組みました。 公園施設について週3回の巡視と遊具については月1回点検を行って、事故防止に努めました。 今後も安心して公園施設を使っていただけよう管理に努めます。 	
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 適切な公園管理となるよう清掃の回数や管理のあり方の見直しを行うとともに、業務委託に際しては適切な委託費・経費となるよう委託内容の点検に取り組みます。 当初H26完成予定のしらさぎ運動公園整備の早期完成に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> しらさぎ運動公園については、平成28年度完成を目指して引き続き整備に努めます。また、整備が進んだ多目的グラウンド及び第1駐車場について、平成27年度中の部分供用を目指し、市民開放を進めます。 		

(続紙)

施策 4102

快適で潤いある都市空間の形成と安全・安心の公園整備

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01	1	1	しらさぎ運動公園整備事業 (01-08-04-06-386-52)	地震や風水害に対する地域防災拠点として、防災機能の充実を図るとともに、誰もが気軽に運動でき、新たなスポーツレクリエーション需要への対応を目指す。 敷地造成、駐車場舗装4,000㎡、園路舗装3,000㎡	↑	239,701	356,600
02	2	2	公園施設維持管理経費(01-08-04-05-383-01)	都市公園施設の維持管理業務 上野公園ほか28ヶ所(巡視、剪定ほか)	→	103,243	96,109
03	3		都市公園安全・安心対策総合支援事業(01-08-04-05-640-51)	都市公園の利用者の安全安心対策を図るための施設整備事業	皆減	37,800	0
04		3	公園施設長寿命化対策支援事業(01-08-04-05-674-01)	都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や公園施設に係るトータルコストの低減に資するよう施設の改築を行う。 遊具回収1基(南公園スライダー)、園内照明灯13基、四阿改修1ヶ所	新規	0	30,700
構成事務事業 合計						380,744	483,409

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	41 歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり		190700	建設部都市計画課	0595-43-2314
	施策	4103 伊賀市らしい魅力ある景観を守り、活かす体制づくり	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・景観に関する市民意識の高揚を図ります。 ・本市の魅力のひとつとして活用するため、自然風景や城下町の伝統・風格を活かした魅力ある景観形成をめざします。 				
施策の方向	景観に関する市民への啓発を図りながら、「伊賀市景観計画」で定める景観形成基準をもとに本市らしい景観の保全と形成を進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度							
	届出対象行為の適合率(%)	届出対象行為のうち景観形成基準に適合する行為内容の割合	88.0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e0f2f1;">目標</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f2f1;">実績</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標	100.0	100.0	100.0	実績	100.0			
目標	100.0	100.0	100.0										
実績	100.0												

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	<p>前年度の取組内容と残された課題</p> <p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街なみ環境整備事業として、城下町重点風景地区における修景行為等について、伊賀市ふるさと風景づくり助成を行いました。 ・伊賀市景観計画は運用後5年経過し、色彩に関するガイドラインと公共サイン整備に関するガイドラインを主として運用後の状況等を踏まえた改定を行うため、伊賀市景観計画改定等業務委託を発注しました。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画及び公共サインガイドラインは、上位計画となる「歴史的風致維持向上計画(歴まち計画)」への整合を要します。 ・景観に配慮した建築行為における助成金の理解を深める必要があります。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街なみ環境整備事業では、相談を2件受けたが、申請人の都合により申請は出ていません。 ・景観計画では、業務委託を行い景観審議会を開催して、伊賀市景観計画の修正に取り組みました。
改善ポイントと具体的な取組	城下町重点風景地区における助成金制度の理解を深めるよう取り組みます。また、景観整備事業の主体を地域へ移行する話し合いに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度で、引き続き伊賀市景観計画の修正に取り組みます。 ・平成27年度で公共サイン整備方針ガイドラインの策定を行います。

(続紙)

施策 4103

伊賀市らしい魅力ある景観を守り、活かす体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	3		景観整備事業(01-02-01-06-122-03)	地域の景観整備に伴う、地域シンポジウムを開催したり、常夜灯の設置を行い地域の景観に係る経費	皆減	1,202	0
02		3	緑化推進経費(01-08-04-05-384-01)	都市緑化推進の一環として、庭木づくりへの関心を高めることを目的に庭木の整枝剪定講習会を開催する。 開催数 1回(10月上旬)	→	44	70
03	1	1	市街地整備推進事業費(01-08-04-02-371-51)	景観計画に基づく規制誘導業務	↓	1,493	264
04	2	2	街なみ環境整備事業(01-08-04-02-371-52)	景観計画に基づく景観の形成・保全に向けて、景観に配慮した建築物の建築等に対し「ふるさと風景づくり助成金」を交付する。 予定件数 2件	↑	118	5,157
構成事務事業 合計						2,857	5,491

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	190900	建設部建築住宅課	0595-43-2330
	施策	4104	既存住宅の耐震診断・耐震補強の促進	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視	
	再生の視点(何を、どうする)	・住まいの安全を確保するため、既存住宅について、耐震診断や補強に対する支援を図り、耐震化を促進します。				
施策の方向	市民の生命や財産を守ることができる安全性を確保するため、「伊賀市耐震改修促進計画」に基づき、新耐震基準導入(1981(昭和56)年)以前の既存建築物、特に倒壊の危険性の高い木造住宅の改善を図るため、耐震改修の支援を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	住宅の耐震化率(%)	耐震補強等の進捗を表す	69.10	目標 83.0 実績 81.0	84.0	90.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和56年6月以前の旧建築基準法で建築された木造住宅について無料で耐震診断を実施すると共に診断結果の評点の低い住宅について、耐震補強設計と耐震補強工事、同時に行うリフォームについて補助を行いました。H26耐震診断は70件、補強設計と補強工事は20件を募集し、周知については、市のホームページへ掲載しました。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断は、平成15年度からの取り組みで、平成24年度で544件に止まっています。 本年度の予定戸数は、診断で対前年度比40%増、補強工事で倍増したが、さらに募集件数を増やす必要があります。 市民周知と制度の浸透が必要です。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震診断は、26件の申請を受理しました。 木造住宅の耐震設計は、4件 耐震改修は、5件 耐震リフォーム補助は、4件 無償の高齢者・障害者宅の家具固定は、20戸を実施しました。 <p>引き続き、南海トラフの地震に備え、旧建築基準法で建築された木造住宅の耐震化に努める必要があります。</p>	
改善ポイントと具体的な取組	地震による住宅の倒壊を防ぎ減災につなげるため、無料耐震診断制度の市民周知を進める必要があります。また、周知方法を検討します。	南海トラフの地震に備え、旧建築基準法で建築された木造住宅の耐震化を図るため、市広報の活用やホームページ等の媒体を通じて啓発に努めます。		

(続紙)

施策 4104

既存住宅の耐震診断・耐震補強の促進

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	個人住宅耐震診断支援事業 (01-08-05-01-388-51)	昭和56年5月31日以前に着工され、旧建築基準法で建設された、階数が3階以下の木造住宅の耐震診断を、無料で行う。 対象:70戸	↑	1,205	3,243
02	2	2	住宅・建築物耐震改修等事業 (01-08-05-01-390-51)	耐震診断の結果、巨大地震発生時に倒壊の可能性が高いと診断された木造建築物の耐震設計、耐震改修、耐震リフォームに対して補助する。対象:20戸 民間団体の協力で、無償で高齢者・障がい者宅の家具を固定する。対象:50戸	↑	8,442	48,226
構成事務事業 合計						9,647	51,469

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	41	歴史文化や風土と調和した、秩序のあるまちづくり	190900	建設部建築住宅課	0595-43-2330
	施策	4105	市営住宅の建替・改善事業の推進	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数を経過する住棟は建替えや用途廃止を実施して住宅ストックを再構築します。 ・小規模団地については他の団地との統合化を図ります。 ・耐用年数の2分の1を目安に改善を実施します。 				
施策の方向	国の交付金事業制度を活用して、老朽化した市営住宅の建替・改善事業を推進し、市営住宅全体の再編整備に努めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業進捗率(%)	建替え・改善等の進み具合	0	目標 0	実績 0	5.07

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅補修事業では、市営住宅の耐震化率は、46%と低く段階的に耐震化を図っています。本年度は木根団地2棟8戸を実施しました。 ・認定した高齢者向け優良賃貸住宅に対し補助金を交付しました。 ・市営住宅の補修や浄化槽の管理業務や改良住宅管理業務の委託、鳥害の対策等を図りました。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅は、住棟の耐震化を計画的に取り組むとともに、修繕等の適切な維持管理に努め、住宅管理業務委託は直営も含め管理のあり方を検討する必要があります。 ・安定した市営住宅管理を行うため、滞納家賃の解消を図る必要があります。 ・高齢者向け優良賃貸住宅は、補助金のあり方を検討する必要があります。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木根団地T6, T7棟の耐震改修を行い、2階建市営住宅の改修は終了しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市営住宅の修繕等の適切な維持管理に努めます。 ・住宅管理業務については、平成27年度は直営で管理を行います。
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅は、住棟の耐震化を計画的に取り組むとともに、修繕等の適切な維持管理に努め、住宅管理業務委託は直営も含め管理のあり方を検討する必要があります。 ・市営住宅の滞納家賃の督促と滞納の解消を図るための方策として、条例改正を図る必要があります。 ・高齢者向け優良賃貸住宅には平成26年10月で国の補助が終了となることから、現行市費分の補助金を漸減させ平成31年度で補助を終了させるよう見直します。 			

(続紙)

施策 4105

市営住宅の建替・改善事業の推進

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01	2	1	住宅管理経費(01-08-05-01-387-01)	市営住宅の維持管理経費 対象:45団地323棟、集落排水設備接続2団地、改良住宅ハト追払い作業ほか	↑	54,395	69,657
02	1	2	市営住宅維持補修事業(01-08-05-01-387-02)	市営住宅の修繕経費 対象:45団地323棟、大土団地屋根葺き替え工事11棟	↓	84,427	79,462
構成事務事業 合計						138,822	149,119

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	190500	建設部建設1課	0595-43-2323
	施策	4201	市内幹線道路・生活道路の整備	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活に密着した道路整備を進めます。 ・本市の広域的道路網整備及び地域振興の観点からの効果的予算投入を図ります。 				
施策の方向	幹線道路や都市計画道路など市内を結ぶ道路の整備・改良を進め、地域の交流や産業の活性化を図ります。地域住民の生活道路であるその他の市道については、公共施設や救急病院へのアクセス道路の整備促進、狭い箇所や災害危険箇所の改良などを進めるとともに、適切な維持管理に努めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市道改良率(%)	全体延長に対する改良済延長比率	26.55	目標 26.60 実績 26.60	26.66	26.71

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・県営都市計画街路事業及び急傾斜地崩壊対策事業の負担金の支払いを行った。 ・社会資本整備総合交付金による主要幹線道路整備並びに生活圏の道路整備として市単道路改良事業等を導入して道路整備を図りました。 (課題) ・補助申請に対する国の補助金交付決定率が70%を下回るなど、低下傾向はさらに強まる見込みで、優先着工・重点配分を検討する必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・重点化事業(西明寺緑ヶ丘線他2路線道路改良事業)については、計画通り整備を進める事ができました。 ・市単道路改良事業については、優先度を検討して整備に努めました。 今後も工事コスト縮減に努め道路整備を図る必要があります。	道路整備の費用対効果、早期の供用開始など事業効果の出現に取り組み、引き続き工事コストの縮減を図り整備に取り組みます。 ・西明寺緑ヶ丘線では、新消防庁舎進入道路として完成が急がれており、平成27年度内で市道荒木木興線まで暫定開通を図る必要があります。 ・ゆめが丘摺見線では、平成27年度供用開始を目指して引き続き道路整備に努めます。 ・伊勢路とがの奥鹿野線では、集落と国道165号を結ぶ生活道路整備として引き続き工事を行います。
改善ポイントと具体的な取組	幹線道路は、広域的道路網として整備に努め、生活道路は交通事情や危険箇所、緊急用道路の必要性等の地域事情を考慮して、効果的に道路整備を推し進めることが出来るよう取り組みます。 補助事業であっても、交通体系上の重要性や公共施設関連等の道路の位置づけを精査して、優先順位を整理して道路整備を行う必要があります。			

(続紙)

施策 4201

市内幹線道路・生活道路の整備

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01			県営土木事業負担金(01-08-01-01-339-51)	三重県が実施する都市計画街路事業及び急傾斜地崩壊対策事業の推進を図るとともに負担金を支払う	↑	3,458	12,500
02			臨時地方道整備事業(01-08-02-03-343-51)	集落内道路の安心・安全を図るため、道路改良、舗装新設、舗装改修、路側整備工事を実施する。	→	22,731	23,284
03			佐那具千歳線道路改良事業(01-08-02-03-344-56)	国道25号線(佐那具町地内)から市道千歳千戸線を経て国道163号(千戸地内)を結ぶ広域幹線道路で、名阪国道側道から国道25号間は幅員が2.5mと狭小なため、二車線道路に整備する。(全長950m、W=7.0m)	↓	11,246	6,150
04	2	2	ゆめが丘摺見線道路改良事業(01-08-02-03-344-69)	市道四十九ゆめが丘線を起点とし、市道喰代比自岐下川原線(広域農道)につながり、ゆめが丘住宅地と摺見、青山地区を結ぶ幹線道路を新設整備する。(全長1,400m・W=12.0m) 道路工事70m、舗装工事1,350m	↓	116,323	102,500
05	3	3	伊勢路とがの奥鹿野線道路改良事業(01-08-02-03-344-76)	本路線は、奥鹿野集落と国道165号を結ぶ重要な生活道路で、安全且つ円滑な交通を図るため、未改良区間L=1,830mについて路肩及び路面排水施設を整備する。併せて適所に待避所を設置する。道路工事600m	↑	13,133	44,075
06	1	1	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業(01-08-02-03-344-77)	国道163号線と市道荒木奥線(緑ヶ丘地内)を接続する重要な幹線道路であり、旧上野東部地域の南北を連絡する幹線道路として機能の整備を図る。(全長1,100m・W=12.0m) 道路工事700m、舗装工事7,000㎡	↑	57,051	380,200
07			依那古友生線他1線道路改良事業(01-08-02-03-344-78)	農免道路からゆめが丘住宅地南西端へ通じる舗装幅員3mの見通しの悪い狭小な道路であり、事故が多発している。対面通行が出来るような整備を行い安全安心に通行出来るよう整備する。(全長780m・W=7.0m) 道路工事200m	↑	5,668	66,600
08			四十九下友生線道路改良事業(01-08-02-03-344-79)	青山地区及び上野南部地区から県伊賀庁舎への進入道路であるが幅員が狭小であり対向がでず歩行者等の安全が危惧されることから改善を図る。(L=130m、W=8.0m)	皆減	19,800	0
09			岡田大沢線他1線道路改良事業(01-08-02-03-344-80)	本路線は、国道165号と柏尾集落、そして幹線市道とを結ぶ生活道路で、安全且つ円滑な車両通行を図るため、未改良区間L=300mについて1.5車線道路として整備する。	↑	5,822	10,250
10			道路ストック総点検事業(01-08-02-03-344-83)	二車線道路を対象に道路ストックの総点検により道路施設の実態を把握し、今後の計画的な修繕の実施に向けた基礎資料を作成するとともに、施設の異常や損傷を早期に発見し第三者被害を防止する観点から応急的措置を行う。	皆減	79,430	0
11			下柘植植田線道路改良事業(01-08-02-03-908-55)	本路線は、新堂集落から県道伊賀甲南線へ抜ける生活道路で、幅員狭小区間L=75mについて道路拡幅する。	皆減	1,930	0
12			愛田山畑1号線道路改良事業(01-08-02-03-908-56)	本路線は、山畑集落内の生活道路で、幅員狭小及び屈曲区間L=70mについて、道路拡幅する。道路工事20m	新規	0	2,500
13			綾之森線道路改良事業(01-08-02-03-908-62)	本路線は、外山集落内の生活道路で、幅員狭小区間 L=120mについて、道路拡幅する。	皆減	2,874	0
14			きじが台下六谷線道路改良事業(01-08-02-03-908-71)	団地から外部への道路が狭小で対向が困難なため、整備中の県道上野名張線バイパスへの接続道路を建設し、緊急車両の進入を容易にする。道路概略設計業務L=170m	新規	0	1,000
15			西高倉岩倉線道路改良事業(01-08-02-03-908-64)	本路線は、岩倉集落内の生活道路で、幅員狭小区間 L=40mについて、道路拡幅する。	皆減	5,838	0
16			滝中切谷出線道路改良事業(01-08-02-03-908-65)	本路線は、滝集落内の生活道路で、幅員狭小区間L=21mについて、道路拡幅する。	皆減	3,882	0
17			川上種生線他1線道路改良事業(01-08-03-04-358-56)	本路線は、付替県道青山美杉線と青山ハーモニーフォレストを結ぶ連絡道路で、地域活性化と交通利便の向上を図るため、延長923mについて道路整備を行う。道路工事50m	↑	6,701	46,882
18			西明寺一之宮東條線道路改良事業(01-08-02-03-908-70)	三重県管理の国道25号東條交差点の本線右折車線付加改良に伴う市道へ右折車線を付加する改良工事。 H27は測量設計業務(L=120m、W=12m)	新規	0	3,000
19			小田西明寺線道路改良事業(01-08-02-03-908-52)	本路線は、昭和61年から取組み、平成14年度に一部道路整備が実施されたが、用地・補償が完了出来なかったため、未整備が残った。今回、用地・補償可能となった為、道路整備を進める。(全長180m、W=12m) H26は道路工事L=88m	皆減	15,032	0
構成事務事業 合計						370,919	698,941

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	190500	建設部建設1課	0595-43-2323
	施策	4202	道路環境の維持・向上	評価責任者・役職名	建設部 部長 北山 太加視	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の日常生活に影響が大きい幹線道路の舗装修繕事業を、今後重点的に取り組みます。 橋梁等施設については、点検・修繕の保全対策を強化することにより長寿命化を図り、ライフサイクルコストの低減をめざします。 工事の計画・設計等の見直し、工事発注の効率化、工事構成要素のコスト低減等の施策を講じ、工事コストの着実な低減を図ります。 				
施策の方向	管理する道路舗装の実態を把握し、異常または損傷を早期に発見するとともに、計画的かつ効率的な舗装修繕を実施し、道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保します。 今後老朽化する道路橋の急速な増大に対応するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保に努めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	橋梁修繕対策実施率(橋長15m以上の橋梁)(%)	15m以上の橋梁全体数に対する修繕合計比率	0.4	目標 0.7 実績 0.0	1.1	6.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・市道を安全に通行できるよう、定期的な道路および関連施設等の巡視に努め、舗装等の維持工事の発注、街路樹の剪定や除草業務委託等の発注を行いました。冬季の融雪剤の購入と路肩据置きと業務委託による融雪剤の散布を行いました。 ・砂利道にあっては、自治会の協力を得て砕石等の補修資材を支給して管理に努めました。また、市街地では町内会の側溝清掃作業で出された土砂を土のう袋詰めにした後、回収しました。 ・橋梁従前設計業務委託3橋 ・道路ストック総点検事業(路面、付属施設、法面ほか) (課題) 生活道路については、引き続き自治会の協力を得て管理に努める必要があります。また、傷みが進行している舗装路面や橋梁について、計画的な修繕計画の策定とその対策を図る必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・通常管理として職員による道路巡視により、随時小修繕を行いながら道路の保全に努めました。 ・道路沿道自治会の協力を得て、砕石等材料支給を行って砂利道の補修に努めました。 ・路肩の草刈等は、業者委託や沿道自治会へ草刈燃料費の支給するなどにより、除草に努めました。 ・冬季の事故防止のため、路肩へ融雪剤を据置き、特に厳しい地域へは自治会へ事前配布して車両の通行確保に努めました。 ・橋梁の修繕については、設計業務まで進めました。 今後も生活圏の道路は、利用者、沿道自治会の協力を得て管理に取り組む必要があります。	
改善ポイントと具体的な取組	道路管理は道路巡視ともつぱら道路を利用する方や沿道自治会の協力も得て必要な資材や材料の支給を行って引き続き管理に努めます。また、道路施設の計画的な修繕を進めるため、道路ストック総点検事業と橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に修繕工事を行います。	・引き続き、道路管理は職員による道路巡視と道路を利用者、沿道自治会の協力も得て、必要な資材や材料の支給を行って管理に努めます。また、道路施設の計画的な修繕を進めるため、橋梁点検業務を行います。		

(続紙)

施策 4202

道路環境の維持・向上

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26	H27
						決算見 込	予算
01	2	2	道路維持経費(01-08-02-02-341-01)	市道の道路維持管理経費(融雪剤購入と散布、草刈、原材料支給、土のう回収他) 融雪剤2,200袋、草刈業者委託20件、草刈地区委託11地区、草刈燃料支給56地区	↓	212,376	190,096
02	3	3	舗装修繕事業(01-08-02-03-344-82)	市が管理する市道の中で二車線道路及び緊急輸送道路及び舗装の破損が著しい路線について路面性状調査の結果に基づき計画的に舗装修繕を行う。 工事200m	↑	14,897	41,000
03			子延猿野線道路改修事業(01-08-02-03-908-58)	本路線は、子延集落内の生活道路で、道路排水機能を高め通行の安全を確保するため、L=17mについて側溝整備を行う。H28完了	→	1,070	1,300
04	1	1	橋梁長寿命化修繕事業(01-08-02-04-344-81)	橋長15m以上の橋梁265橋の橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修工事を実施、15m未満の橋梁約1,500橋を3力年で点検、修繕計画を策定 対象:500橋	↑	11,070	49,000
05			橋梁維持補修事業(01-08-02-04-348-01)	橋梁維持のため、高欄等の補修を行う。 3橋	↓	8,724	4,738
06			交通安全施設維持修繕経費(01-08-02-05-349-51)	防護柵、道路反射鏡、街路灯、区画線等の修繕経費	↓	19,843	17,047
07			都市計画街路維持管理経費(01-08-04-01-363-01)	街路樹の維持管理業務(対象12路線)	↑	19,512	19,000
構成事務事業 合計						287,492	322,181

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	040100	企画振興部総合政策課	0595-22-9663
	施策	4203	交通政策の計画的な推進	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の交通政策を総合的かつ体系的にまとめ、課題解決にあたるため、新たな伊賀市交通計画を策定し、施策の遂行に努めます。 バスや鉄道などの公共交通機関が、市民の移動手段として確保できるよう、公共交通を取り巻く環境の変化に対応した、交通サービスの提供に取り組みます。 				
施策の方向	「伊賀市交通計画」の策定、計画に位置づけた施策の進行管理に努め、利用者である市民や交通事業者などとともに、市の交通政策を適正、総合的かつ体系的に進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	交通計画施策の着手率(%)	計画に位置づけた施策の着手率	96.2	目標 98.0 実績 96.2	98.0	98.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・伊賀市交通計画に掲げるアクションプログラムに基づく施策の推進を図りました。 ・地域公共交通を取り巻く環境の変化や地域ごとの課題に対応した施策を進めていく必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・地域のニーズに合った持続可能な公共交通ネットワークを構築していくため、平成26年度中に伊賀市地域公共交通網形成計画の策定を予定していましたが、伊賀鉄道伊賀線存続の方針確定が平成27年3月末となったため、その方針を盛り込んだ計画にする必要から、平成27年6月まで延長しました。 ・公共交通を取り巻く厳しい環境に対応するため、バス等の乗合旅客運送の形態及び運賃、料金等を協議する道路運送法に基づく地域公共交通会議を開催しました。	・伊賀市地域公共交通網形成計画を策定するため、早急に中間案に対するパブリックコメントを実施し、意見集約等を行い平成27年6月末までに策定します。 ・地域公共交通網形成計画に基づき、行政や事業者、地域などの公共交通に係る各主体と連携した、地域公共交通再編実施計画の策定を行います。
改善ポイントと具体的な取組				

(続紙)

施策 4203

交通政策の計画的な推進

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	交通計画推進事業(01-02-01-06-122-56)	伊賀市交通計画(H23~H26)のアクションプラン(施策一覧)に基づき、バス交通施策及び鉄道施策の取り組みを行う。また、H27以降の計画である、地域公共交通網形成計画の策定を早急に行う。	↓	6,999	2,274
02	2	2	地域公共交通会議運営経費(01-02-01-06-122-57)	バス等による乗合旅客運送の態様及び運賃、料金等、道路運送法により合意を要する事項その他地域公共交通会議が必要と認める事項についての協議を行う。	↓	190	171
構成事務事業 合計						7,189	2,445

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	42 市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり		040100	企画振興部総合政策課	0595-22-9663
	施策	4204 安定的で持続可能な交通サービスの提供	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	・本市が自主運行する廃止代替バス、行政サービス巡回車、コミュニティバスは、利用実態や利用者のニーズを把握したうえで、安定的で効率的かつ適正な運行を図ります。 ・バス交通の維持やサービス提供の妥当性に対する市民の積極的な関与を促すために適切な事業評価を行います。 ・バス交通の維持や環境への負荷が少ない社会を構築するため、自家用車に過度に依存することがないよう市民一人ひとりが自発的に節度ある交通行動(モビリティマネジメント)ができるまちの実現をめざします。				
施策の方向	安定的で持続可能な交通サービスの提供という視点に立って、市や地域をはじめとするそれぞれの主体が役割を果たし、移動手段の不足が社会参加への妨げとならないよう、市民の生活交通を確保します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	上野コミュニティバス年間輸送人員(人)	上野コミュニティバス全系統の年間輸送人員数	26,214	目標 26,000 実績 26,300	26,000	26,000

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 伊賀市交通計画に掲げるアクションプログラムに基づき、利便性の向上や利用者の増加に向けた取り組みとして運行ルートの見直しなどの施策を実施しました。 今後は、路線を維持するための利用者増加に向けた取り組みに加え、利用実態や利用者のニーズを踏まえた安定的で効果的な運行に向けた取り組みが必要です。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・利用者の減少や運行経費の増加などにより、路線を維持することが厳しい状況であることから、路線を維持するための利用者の増加に向けた取り組みに加え、利用実態や利用者のニーズを踏まえた安定的で効果的な運行に向けた取り組みを行いました。 (・いがまち、阿山行政サービス巡回車の運行形態変更) (・上野コミュニティバス、大山田、島ヶ原行政サービス巡回車の運行経路変更) (・廃止代替バス路線の運賃改定及び諏訪線の運行回数変更) (・青山行政バスの運賃改定と運行経路の変更) ・今後も利用者のニーズを踏まえた運行改善等に取り組み、より少ないコストで効果的な輸送サービスを行うことで路線の維持存続を図るとともに、バス交通の維持やサービス提供の妥当性に対する市民の積極的な関与を促すため、路線ごとの事業評価を行うことが必要です。	利用者の減少や運行経費の増加などにより、路線を維持することが厳しい状況であることを踏まえ、利用実態や利用者のニーズを把握した上で安定的で効果的な運行に向け取り組むとともに、行政や事業者、地域、市民などそれぞれの主体が役割を果たし、市民の生活交通の確保に努めます。
改善ポイントと具体的な取組				

(続紙)

施策 4204

安定的で持続可能な交通サービスの提供

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01	1	1	行政バス運行経費(01-02-01-06-125-51)	行政サービス巡回車の運行管理経費	↑	96,941	106,603
02	2	2	地方バス路線維持経費(01-02-01-06-125-52)	不採算路線である市町村自主運行バス(廃止代替バス)7路線の運行継続を図る。	↑	80,988	83,304
03	3	3	地域交通対策事業(01-02-01-06-125-53)	公共交通空白地域において、住民の生活交通を確保するため地域住民が自主的に運営する事業に対し、運行に係る経費の一部を補助する。	→	2,177	2,150
構成事務事業 合計						180,106	192,057

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	42 市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり		040100	企画振興部総合政策課	0595-22-9663
	施策	4205 伊賀線の活性化及び再生	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀線については、今後、沿線のあらゆる主体が、伊賀線の存在価値や将来も本市のまちづくりに欠かせないインフラであるということを確認し、沿線住民のマイレール意識のもとに利用をさらに促進します。 通学定期利用者に頼る輸送構造を転換し定期外利用者を増やすため、鉄道事業者等とともに伊賀線の観光資源化に取り組みます。 鉄道の維持存続のため、関係者とともに伊賀線を支える最適なくみの構築に取り組みます。 				
施策の方向	将来も伊賀線が地域に愛され、より必要とされ、みんなで支えられるよう、沿線の各主体や鉄道事業者等とともに活性化及び再生に取り組みます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	伊賀線年間輸送人員(万人)	伊賀線年間輸送人員	160	目標 156 実績 152	152	148

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	<p>前年度の取組内容と残された課題</p> <p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 伊賀鉄道地域公共交通総合連携計画に位置付けられている利用促進に向けた取り組みや、安全輸送、維持存続に向けた支援などを実施しました。今後は利用者の更なる増加に向けた取り組みに加え、伊賀線を支える新たなスキームを構築する必要があります。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊賀鉄道地域公共交通総合連携計画に位置付けた施策に基づき、利用促進事業や安全輸送、維持存続のための支援等を実施しました。 現行の伊賀線を支えるスキームが平成28年度までとなっているため、平成29年度以降伊賀線を支える新たなスキームの構築に向けて近鉄、伊賀鉄道、県、市の協力体制のもと具体的な協議を行い、公有民営化方式で維持存続に取り組む事としました。 伊賀線の利用促進策及び周辺地域の活性化策として、四十九町地内に新駅を設置するための基本設計に向けた調査を開始しました。 新駅の整備については、平成26年度の基礎調査の結果を踏まえ、実施に向けた取り組みを進めます。
改善ポイントと具体的な取組	<p>利用者の増加を図るため、伊賀線の観光資源化による定期外利用者への輸送構造の転換が図れる施策を進めるとともに、平成29年度以降の伊賀線を支える新たなスキームについて検討を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道として維持存続するため、収益増とコスト削減が最大の課題であり、これまで以上に利用促進に向けた取り組みを市民や鉄道事業者等と連携し、取り組みます。 市民レベルでの伊賀線活性化に向けた盛り上がりと活動を進めていきます。 公有民営化方式に移行するため、利用促進策を踏まえた鉄道事業再構築実施計画策定に取り組みます。

(続紙)

施策 4205

伊賀線の活性化及び再生

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	伊賀鉄道活性化促進事業 (01-02-01-06-122-55)	<ul style="list-style-type: none"> 策定中の伊賀地域公共交通網形成計画に基づいた施策の実施 伊賀線の維持存続及び活性化再生に向けた運営支援、利用促進策の実施 公有民営化方式に移行するための、鉄道事業再構築実施計画の策定 	↑	67,448	91,705
構成事務事業 合計						67,448	91,705

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	040100	企画振興部総合政策課	0595-22-9663
	施策	4206	JR関西本線の近代化整備	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次	
	再生の視点を(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、整備促進団体等と連携しながら、JR関西本線の利用者増のための利用促進、利便性向上と電化実現に向けた施策に取り組みます。 線区と沿線地域の活性化を図るため、誘客につながる需要喚起策や鉄道事業者と車両メーカーが開発している次世代型車両(自己充電型バッテリー車両)の導入実現、駅設備のバリアフリー化など新たな視点も取り入れ、粘り強くJR等関係機関へ働きかけていきます。 				
施策の方向	JR関西本線の未整備区間である加茂亀山間の線区及び沿線地域の活性化のため、高速性、利便性の向上を図り幹線鉄道としての機能向上に向け、整備促進団体、鉄道事業者等と連携しながら取り組みます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	JR関西本線年間輸送人員(柘植駅～島ヶ原駅:万人)	伊賀市内5駅の年間乗車人数	63	目標 63 実績 -	64	65

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>JR関西本線の整備促進に向け、整備促進団体等と連携し、利用促進や要望活動等に取り組みました。</p> <p>引き続き、整備促進団体等と連携し、利用者の増加に向けた利用促進や利便性の向上、電化の実現に向けた取り組みが必要です。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> JR関西本線の整備促進に向け、整備促進団体等と連携し、利用促進や要望活動等に取り組みました。 JR島ヶ原駅の発券業務が困難になったことから、無人化を避けるため地域と協議の上、新たな委託団体を設立し、発券業務の継続ができるよう取り組みました。 電化、複線化の整備は、利用者の減少が続いており、事業者が実施しないことから実現には至っていません。 利用者増加に向けた施策を、更に推進する必要があります。 	
改善ポイントと具体的な取組	JR関西本線の未整備区間である加茂亀山間の線区及び沿線地域の活性化に向けた取り組みを進めるとともに、新たな発想での地域活性化に向けた取り組みを検討します。	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きJR関西本線の未整備区間である、加茂亀山間の線区及び沿線地域の活性化に向けた取り組みを進めます。 JR関西本線に望まれる都市圏への直通運行を果たせる可能性がある他の方法(ハイブリッド車両の導入)や、伊賀市として観光客誘致等にメリットがある伊賀上野～柘植間の電化の可能性等、新たな方向性を視野に入れた活性化の取り組みを検討します。 市内バス路線や伊賀鉄道との乗継の利便性確保に努めます。 		

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	040100	企画振興部総合政策課	0595-22-9663
	施策	4207	JR草津線及び近鉄大阪線の利便性向上、リニア中央新幹線建設促進	評価責任者・役職名	企画振興部 部長 藤岡 淳次	
再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、整備促進団体等と連携しながら、JR草津線の利用者増に向けた利用促進施策や、利便性向上と複線化実現に向けた施策に取り組めます。 近鉄大阪線については、利用しやすいダイヤ編成など利便性の向上や駅設備のバリアフリー化など鉄道事業者に対し働きかけます。 国土の新たな大動脈として期待されているリニア中央新幹線は、災害に強い国土づくりに優位性のある三重・畿央地域の重要性の発信と合わせて、本市の将来にその建設効果が十分発揮されるよう、全線の同時開業、三重・奈良ルートの実現、県内中間駅の確定について、建設促進団体や関係自治体等と連携して関係機関に働きかけます。 					
施策の方向	都市部と直結し、他線とともに市内鉄道ネットワークの中で重要な役割を持つJR草津線や近鉄大阪線の利便性の向上に向け、整備促進団体や関係自治体と連携しながら取り組めます。リニア中央新幹線は全線の同時開業、三重・奈良ルートの実現、県内中間駅の確定について、建設促進団体や関係自治体等と連携して関係機関に働きかけます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市外への公共交通網が充実していると思う割合(%)	まちづくりアンケート調査における「はい」「どちらかといえばはい」の回答率	14.6	目標 16.4 実績 15.5	18.2	20.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) ・JR草津線の整備促進に向け、整備促進団体等と連携した利用促進や要望活動を行いました。 ・近鉄大阪線について、利便性の向上や駅施設の整備などの働きかけを鉄道事業者へ行いました。 ・リニア中央新幹線の建設促進について、促進団体と連携し、三重奈良ルートによる名古屋大阪間の同時開業に向けた働きかけを行いました。 ・JR佐那具駅の運営業務やJR伊賀上野駅に設置されているトイレの管理など、利用者の利便性を確保するための取り組みを行いました。 引き続き、これらの取り組みを進める必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) ・JR草津線の整備促進に向け、整備促進団体等と連携した利用促進や要望活動を行いました。 ・近鉄大阪線については、利便性の向上や駅施設の整備などを鉄道事業者へ働きかけを行いました。 ・リニア中央新幹線の建設促進について、促進団体と連携し三重奈良ルートによる名古屋大阪間の同時開業に向けた働きかけを行いました。	JR草津線の複線化促進、近鉄大阪線の利便性向上、リニア中央新幹線の建設促進については、引き続き関係団体や沿線自治体等と連携を図りながら関係機関への働きかけなどに取り組めます。
改善ポイントと具体的な取組				

(続紙)

施策 4207

JR草津線及び近鉄大阪線の利便性向上、リニア中央新幹線建設促進

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
01	1	1	鉄道網整備促進経費(01-02-01-06-122-51)	・JR佐那具駅の出札、管理等、JR伊賀上野駅トイレの維持管理、草津線複線化促進、中央リニアエクスプレス建設促進に係る業務	↑	4,678	8,004
構成事務事業 合計						4,678	8,004

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	100900	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	0595-47-1286
	施策	5101	人権意識の高揚	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの人権意識を高めるため、人権学習会や人権講演会を開催します。 各地域・団体で自発的に学習会ができるよう環境づくりに努め、市民との協働による取り組みを進めます。 				
施策の方向	多様な人権課題に関する取り組みを充実させるとともに、市民の意識を高め、地域団体等を育成し、さまざまな人びとの参加や参画を得て、人権施策を効果的・効率的に進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	人権問題地区別懇談会の参加者数(人)	学習機会の提供	5,050	目標 5,000 実績 4,876	5,000	5,000

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	<p>前年度の取組内容と残された課題</p> <p>(平成25年度の取組内容と残された課題) 同和問題をはじめとするあらゆる差別問題を解決する市民活動の推進のため、同和教育研究団体へ事業委託してきました。今後は、委託事業ではあるが、行政、地域、市民、事業者などの役割を明確にするとともに、時間はかかるが市民主体の取り組みに少しずつ移行していく必要があります。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題) 人権教育については、これまで伊賀市同和教育研究協議会に事業委託し、各支所管内に組織されている同研組織において、同和問題をはじめあらゆる問題の解決のため、さまざまな活動がなされ一定の成果を上げてきましたが、事業費の大半は委託金でまかなわれています。 団体や構成員による会費主体の事業運営ができるよう会員拡大を図ることが課題です。 同研活動については、市の委託事業ではあるが、市民主体の活動に移行していく検討をしなければなりません。 また、市民に対する市の姿勢を示すためにも、まず市職員の内員拡大を図り、企業、団体、住民自治協議会への加入促進を図ります。</p>
改善ポイントと具体的な取組	各地区での同和教育研究活動の多くが、市の委託金で運営されているのが現状です。団体構成員の会費で運営できるよう、教職員、行政職員の一層の加入促進を図るとともに、地域や団体、企業へ呼びかけ、同研活動の必要性を認識いただくとともに、会員へのさらなる加入促進を図っていきます。	<p>①少子化による教職員数の減少、市職員定数の減少により、少しずつ伊賀市同研の会費収納が年々減少傾向にあるため、民間からの会員加入促進に努めます。</p> <p>②学校教育で表面化する差別事象については、学校教育での対処療法でなく根本から解決するために、広く社会教育分野(大人社会)での人権同和教育研究事業と人権啓発の推進を行なう必要があり、各地区の公民館を中心とした、人権同和教育の研修会や啓発の機会を充実させることが重要です。しかし、教育費の予算化には限界があるため、市長部局の人権担当課と市民団体を代表する各支部同研事務局、各公民館が社会教育分野での連携を強め、公民館で行なう啓発活動を充実させる工夫・会議を開催し、連携して事業を進めることが必要です。</p>

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	100900	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	0595-47-1286
	施策	5102	人権擁護と救済	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権侵害の被害者に対して十分なフォローを行い、再び同じような人権侵害が起こらない社会のしくみをつくるため、法務局や県人権センター、関係機関との連携を密にし、人権相談業務の充実・強化を図ります。 ・インターネットモニター等を行い、早期発見、未然防止に努めます。 				
施策の方向	さまざまな人権侵害の発見や防止、人権に関する相談、偏見や差別意識などから生じる人権侵害に対する救済・保護支援を進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	人権相談の相談者数(人)	相談受付件数	13	目標 13 実績 13	13	15

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>各支所単位に人権講演会や各種研修会、地区別懇談会を実施し、継続してきめ細かく市民啓発に取り組んできたことで、市民の人権意識の高揚に一定の成果があったと考えていますが、事業内容のマンネリ化や参加者の固定化に指摘を受けたり、参加者の年代、性別の偏りや減少傾向などの問題があります。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>平成26年度に実施した伊賀市人権問題市民意識調査結果の分析委託を実施し、5年前の調査結果との経年変化を詳しく分析し、今後の人権啓発や第3次人権施策総合計画の策定に結びました。</p> <p>市民の人権意識の高揚のため、各支所単位で人権講演会や各種研修会、人権フェスティバル・つどい、人権問題地区別懇談会などを開催しましたが、2009市民意識調査からは、研修機会が多いほど人権意識が高いことが伺われ、草の根的な取り組みが必要であり、地区別懇談会の実施地区数、参加者数をいかに増やすかが課題です。</p> <p>人権啓発については、きめ細かく、継続して取り組むことが必要であり、行政主導から市民主体の活動となるよう、地域での取り組みを引き続き支援していきます。特に、上野地区については、リーダー研修等により指導者を養成し地区別懇談会の実施地区の拡大に努めています。</p> <p>また、事業のマンネリ化に関しては、学習方法の再考や教材研究に努める、参加者の固定化に関しては、その要因を十分検証し、住民のニーズにあったテーマの設定や研修内容、啓発手法を検討します。</p>	
改善ポイントと具体的な取組	上野支所管内については住民自治協議会単位の啓発の取り組みから、自治会単位の取り組みができるよう年次的に進めていきます。また、行政主導から市民の主体的な取り組みになっていくよう、地域リーダーを養成していくとともに、住民ニーズに合ったテーマ設定や研修の内容・手法を検討します。	上野支所管内については、住民自治協議会単位の啓発の取り組みから、各自治会単位の取り組みができるよう年次的に進めてきましたが、行政主導から市民の主体的な取り組みになっていくよう、具体的な研修マニュアルの提供や地域リーダーを養成していくことで、住民ニーズに合ったテーマ設定や研修ができるよう内容・手法を検討します。		

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	100900	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	0595-47-1286
	施策	5103	非核平和の推進	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	・核兵器のない平和な社会を築く機運を高めるため、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世へと語り継ぐための取り組みを進めます。				
施策の方向	全市的なパネル展を開催するとともに、「ひゅーまんフェスタ」の開催や広島平和記念式典への中学生派遣を通じ、非核平和を通じた交流活動を進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	戦争についての関心や理解度(%)	ひゅーまんフェスタ参加者へのアンケート	89.3	目標 90.0 実績 97.9	90.0	90.0

	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 非核平和宣言都市として、各支所で原爆の悲惨さを啓発するパネル展示をしたり、中学生広島派遣事業を実施し次世代の非核平和を担う人材の育成に努めてきました。また、「ひゅーまんフェスタ」において、戦争の悲惨さや平和の大切さを学ぶ講演会を実施してきました。参加体験を広く市民に啓発できる工夫をする必要があります。
改善・取組方向	非核平和広島派遣事業を広く啓発するために、各学校での還流学習の充実と「ひゅーまんフェスタ」を参加体験の発表の場とするなど、広く市民に啓発できる事業内容の見直しと多くの参加者を見込める事業の手法を工夫します。	非核平和広島派遣事業を広く啓発するために、各学校での還流学習の充実を図り、「ひゅーまんフェスタ」を参加体験の発表の場とするなど、広く市民に啓発できるよう事業内容を見直し、多くの参加者を見込める事業の手法を工夫します。 広島派遣事業については、内容を精査し、中学生を含め広く全ての市民に非核平和の大切さを訴え続ける啓発事業の方法を検討していく必要があります。
改善ポイントと具体的な取組		

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	101000	人権生活環境部同和課	0595-47-1287
	施策	5104	同和行政の推進	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	・同和対策審議会答申の精神を踏まえ、差別の実態がある限り同和問題の解決に向けて同和行政を推し進め、同和地区住民の基本的な人権が保障された差別のない明るく住み良い社会の実現をめざします。				
施策の方向	部落差別の解消に向けて、伊賀市同和施策推進計画に基づき、同和行政を総合的・計画的に推進します。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	人権同和問題に関する学習の機会や相談の機会が保たれていると感じる人の割合(%)	まちづくりアンケート調査における「はい」「どちらかといえばはい」の回答率(%)	31.3	目標 50.0 実績 31.8	60.0	70.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 同和対策審議会答申の精神を踏まえ、差別の実態がある限り、同和問題の早期解決に向けた取り組みを市の重要施策として取り組んでいます。第2次伊賀市同和施策推進計画に基づき、各担当部署において同和行政を総合的・計画的に推進してきました。今後は、平成23年度に実施した同和地区生活実態調査から明らかになった地区外との格差や地区の低位性を克服するため、真に課題解決につながる有効かつ適切な施策を講じていく必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 伊賀市同和施策推進計画における重点課題を中心に、団体や庁内所属で構成する作業部会を設け、検討を進めました。同和関連施設のありかたなどは、一定の方向性が出されましたが、生活困窮者に対する支援については、今後も検討を進めて行く必要があります。	
改善ポイントと具体的な取組	部落解放団体と連携を取りながら、地区の実態に応じた施策を展開していきます。同和課を中心に各施策担当課が実態調査結果を踏まえ、必要な施策を推進していくとともに、その進行管理に努めていきます。また、事業の実施に当たっては地区住民の自立支援につながるよう配慮していきます。その際、漫然と従来の事業を継続するのではなく、同和問題を解決しようとする高い意識と熱意を持って取り組むよう、各所属へ強く求めていきます。	伊賀市同和施策推進計画の検討作業部会においては、住民の生活の安定と自立支援という課題を解決するために、生活困窮者対策やこどもの貧困対策を重点的に検討することとします。		

(続紙)

施策 5104

同和行政の推進

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01			老人憩いの家管理運営経費(01-03-02-01-206-01)	同和問題解決に向けて地域住民の生きがい、健康推進等交流の場所として提供し、高齢者の健康相談や介護予防事業などを実施し、福祉の拠点施設として利用している。	→	6,065	5,857
02	2	2	同和行政事務管理経費(01-03-03-01-210-51)	部落解放に向けた事業の取り組みの推進や団体の育成、地域住民の生活課題の解決と福祉の向上を図る。管内施設(火葬場)の管理経費。	↓	7,371	6,635
03	1	1	同和施策推進計画事務経費(01-03-03-01-210-52)	「第2次伊賀市同和施策推進計画」により、引き続き地域の実情や施策ニーズ等に基づく対策を一般施策の中で体系的に整理し、同和行政施策を総合的・計画的に実施する	↑	214	440
04			教育集会所交流事業(01-10-05-08-449-58)	各教育集会所(地区学習会や子ども会活動)において人権学習に取り組んでいる児童・生徒の交流事業。	↓	796	558
05	3	3	福祉資金貸付事業(01-03-03-01-211-51)	福祉資金貸付償還金の収納及び滞納整理にかかる事業	→	4,585	4,527
06			八幡町市民館管理経費(01-03-03-02-212-01)	八幡町市民館、久米町市民館、木興町市民館の管理運営に要する業務	↓	69,790	16,558
07			下郡市民館管理経費(01-03-03-02-212-02)	下郡市民館の管理運営に要する業務	↓	8,839	7,785
08			寺田市民館管理経費(01-03-03-02-212-03)	寺田市民館の管理運営に要する業務	↑	4,601	77,121
09			まえがわ隣保館管理経費(01-03-03-02-212-04)	まえがわ隣保館の管理運営に要する業務	↑	7,679	10,614
10			ライトピア管理経費(01-03-03-02-212-05)	ライトピアおおやまの管理運営に要する業務	↑	6,513	7,734
11			青山文化センター隣保館管理経費(01-03-03-02-212-06)	老川隣保館の管理運営に要する業務	↓	17,583	6,221
12			八幡町市民館事業経費(01-03-03-02-213-51)	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流を図る。交流の場、相談の場、人権学習の場としての事業を実施する。	↓	2,656	2,154
13			下郡市民館事業経費(01-03-03-02-213-52)	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流を図る。交流の場、相談の場、人権学習の場としての事業を実施する。	↑	993	1,057
14			まえがわ隣保館事業経費(01-03-03-02-213-54)	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流を図る。交流の場、相談の場、人権学習の場としての事業を実施する。	↓	8,329	7,928
15			ライトピア事業経費(01-03-03-02-213-55)	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流を図る。交流の場、相談の場、人権学習の場としての事業を実施する。	↑	2,276	2,293
16			隣保館交流事業経費(01-03-03-02-213-57)	部落問題解決のため、8つの隣保館が連携し、福祉施策充実を目指し、地区内の高齢者に対して『福祉事業を』提供することで、地域の絆が生まれ、部落問題から生じる生活不安等の問題解消につなげる	↑	737	1,198
17			共同浴場管理経費(01-03-03-03-215-51)	伊賀市営共同浴場(しろなみ湯)を管理運営するための経常的経費	↓	12,971	12,178
18			児童館管理経費(01-03-04-05-230-01)	部落差別やあらゆる差別に負けない子どもたちの育成のための児童館の管理運営に要する業務	→	4,800	5,096
19			児童館事業経費(01-03-04-05-230-51)	部落差別やあらゆる差別に負けない子どもたちの育成に向け、児童館業務を円滑に行う。	↑	4,068	5,699
20			同和問題啓発事業(01-10-05-03-440-51)	・伊賀市同和奨学金支給時の研修会講師謝金 ・地区憩等への人権学習用貸出書籍	↓	202	190
21			教育集会所事業経費(01-10-05-08-449-56)	平成22年に廃止された学校教諭の派遣を補うべく、各地区教育集会所(6教集)に1名ずつ、人権教育指導員を配置しております。	↑	9,271	10,969
22			寺田市民館事業経費(01-03-03-02-213-53)ほか		→	3,200	3,509
構成事務事業 合計						183,539	196,321

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	100900	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	0595-23-3157
	施策	5105	人権教育リーダーの育成	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	・学校教育との連携を図り、人権同和教育を通した小・中学生の交流を促進するとともに、高校生・青年を含めた、次世代の人権リーダーの育成を推進するため、人権・同和教育の研究・啓発に取り組みます。				
施策の方向	児童生徒や市民に対して体系的な学習会を開催し、人権教育リーダーの育成をめざします。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		人権大学講座延べ受講者数(人)	地域の人権リーダーの育成	628	目標 650 実績 696	700

改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度	平成27年度
	改善ポイントと具体的な取組	(平成25年度の取組内容と残された課題) 地域を拠点とした人権教育・啓発を推進するために、人権教育リーダーの育成が不可欠です。これまで社会同和教育指導員が社会同和教育団体の育成や識字教室の指導や教育集会所の管理、子ども会活動、人権学習会開催等に関わり、一定の成果を上げてきていますが、中心となる人材が不足しているのが現状です。今後は高校生、青年を含めた、次世代の人権教育リーダーの育成を推進するため、人権・同和教育の研究・啓発に取り組む必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 主に教育集会所を拠点として、地区学習会や識字教室やサークル教室を中心に、或いは同和奨学金の支給時に講演会を開催するなどして、教育集会所と学校や地域団体が一緒になって、人権同和教育・啓発を推進しています。 そこで重要になるのが、その中心となる人権教育・啓発のリーダーを育成することですが、社会同和教育指導員や人権教育推進員が指導、支援を行い、一定の成果を上げてきました。そこで事業の方向性としては、昨年に引き続き、高校生から青年を含めた次世代の人権教育・啓発のリーダー育成を推進し、教育集会所を拠点に活動する青年団体等の活動支援も含めて、取り組む必要があります。

平成27年度施策評価シート

基本情報	政策名等	52	女性がより一層活躍できる男女共同参画のまちづくり	担当部署	100900	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	連絡先	0595-47-1286
	施策	5201	あらゆる分野における男女共同参画	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和			
	再生の視点(何を、どうする)	・女性の参画意識を高めるために、女性のエンパワーメント や女性リーダーの育成に力を入れます。さらに女性を登用するしくみをつくり、活躍する場を確保します。						
	施策の方向	男女が対等な社会の構成員として、ともに責任を担うために、あらゆる分野において、女性が男性とともに積極的、主体的に参画することを促します。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	審議会等への女性委員の登用率(%)	政策・方針決定過程への女性参画の割合	30.5	目標 38.0 実績 31.1	40.0	40.0

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題 (平成25年度の取組内容と残された課題) 市民意識調査から女性が役職に登用されることについて消極的であることから、政策・方針決定過程及び各種役職への女性の登用を推進し、女性の参画意識を高めるため、男女共同参画フォーラム、女性リーダー養成連続講座を実施し、地域リーダーの養成に努めてきましたが審議会等各種委員への登用にはつながっているものの、地域で活躍できる環境づくりができていません。今後は、出前講座や人権問題地区別懇談会を通じ、地域での男女共同参画の必要性の啓発を強化していきます。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 第2次男女共同参画基本計画では、女性のエンパワーメントが重点項目のひとつに挙げられており、政策方針決定過程への女性登用を推進するため、女性委員の登用率が低い審議会等に対してヒアリングを行い、今後の女性登用率の目標を設定しました。また、女性リーダーの養成を目的とした連続講座を開催しました。今年度4期目となる女性リーダー養成連続講座ですが、修了生の活躍の場を十分には提供できていないことから、修了生の活用について共通の課題意識を持つNPO団体と協働で、修了生が地域で活躍できるような仕組みづくりに向け、意識調査を行いました。今後、どのように活用し啓発していくかが課題です。その他、平成27年度に第2次男女共同参画基本計画の計画期間が終了することから、今年度「男女共同参画に関する意識調査」を行いました。この調査結果から、当市の男女共同参画の実情を把握し、第3次基本計画の策定に取り組みます。
改善ポイントと具体的な取組	男女共同参画を進めていくには、男性の意識改革も必要です。男女共同参画ネットワーク会議の充実や自主的な団体への育成支援、とりわけ地域における性別役割分担意識を払拭する啓発事業を充実させるとともに、地域(自治協)において女性を役員に登用することにインセンティブを与えるなど社会システムの変革に努めます。	女性リーダー養成連続講座修了生に限らず、女性が地域などで活動していくためには、男女ともに固定的役割分担意識の意識改革が必要です。平成26年度に行いました「地域活動に関する意識調査」結果をもとに、女性が地域活動に参画する必要性を広く理解していただくため、セミナーや各種講座、人権問題地区別懇談会等の開催時に啓発を行います。また、男女共同参画をより一層推進していくため、各事業の担当課と協力し、効果的な計画を策定します。

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	52	女性がより一層活躍できる男女共同参画のまちづくり	100900	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	0595-47-1286
	施策	5202	男女の人権尊重	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 男女平等・男女共同参画の意識づくりを普及・啓発するため、講演会や男女共同参画センターにおいて講座等を開催します。 学校・保育所(園)における男女共同参画の教育を推進します。 				
施策の方向	性別や年齢、家庭環境や社会的な立場などにかかわらず、どのような場面でもひとりの人間として尊重される社会をめざします。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	男女共同参画に関する講座等の参加者数(人)	講座等参加者の増減を示す	1,020	目標 1,100 実績 1,100	1,150	1,100

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>市民の男女平等・男女共同参画意識の高揚を図るため、講演会やセミナー等を開催してきました。また、社会的に弱い立場にある女性の人権を守るため、女性弁護士による法律相談を毎月実施し、ドメスティックバイオレンスや離婚等の問題の相談に応じるなど生活支援に努めてきました。今後は、依然として根強い性別役割分担意識、DVやセクハラの問題について、引き続き啓発するとともに、教育を通じて人権意識を育み、環境を変えていく必要があります。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>男女共同参画意識の浸透を図るため、講演会等の開催や情報紙を発行し、啓発に努めました。また、日常生活のなかで問題を抱える女性の救済を目的に、女性弁護士による法律相談(毎月1回)を実施しました。講演会等を実施しても、参加者に男性が少なかったり、年齢層が限られていたりしたため、今後は男女ともに幅広い年齢層から参加してもらえよう、広報の方法やテーマ設定について工夫する必要があります。</p>	<p>男女の人権に関する諸問題を解決していくためには、政策方針決定過程での女性の視点が大切です。担当部署に対してヒヤリングを実施し、審議会等の女性委員の登用率の向上に努めてきました。引き続き、第2次計画の目標値40%を達成するため、女性委員の登用拡大に努めるとともに、あらゆる、年代における教育啓発の推進に努めていきます。</p>
改善ポイントと具体的な取組				

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先	
	政策名等	52		女性がより一層活躍できる男女共同参画のまちづくり	100900	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	0595-22-9632
	施策	5203	ワーク・ライフ・バランスの推進	評価責任者・役職名	人権生活環境部 部長 大橋 久和		
	再生の視点(何を、どうする)	ワーク・ライフ・バランスを推進するために、行政・企業・市民とともに、その支援策の充実に努めます。					
施策の方向	心豊かなゆとりある生活を送るために、だれもが仕事と家庭生活の両立を可能にする支援を行います。						

指標	成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
		子育てや介護が男女を問わずできるような雰囲気や環境があると思う市民意識の割合(%)	まちづくりアンケート調査における「はい」「どちらかといえばはい」の回答率	17.6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e0f0ff;">目標</td> <td style="text-align: center;">20.0</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0f0ff;">実績</td> <td style="text-align: center;">16.3</td> </tr> </table>	目標	20.0	実績	16.3	25.0
目標	20.0									
実績	16.3									

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 男女共同参画基本計画の重点項目の一つとして、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業訪問を通じ事業者に積極的な取り組みを働きかけてきました。また、地域に対しても、人権問題地区別懇談会等で地域活動での女性の能力の活用の必要性について啓発してきました。今後も引き続き市民啓発のあり方を工夫したり、企業訪問の内容の充実に努めます。
改善ポイントと具体的な取組	ワーク・ライフ・バランスの重要性の啓発や、とりわけ男女共同参画が遅れている地域活動への女性の参画を促進していくため、住民自治組織協議会の政策方針決定の場への女性役員の登用促進を図ります。	ワーク・ライフ・バランスの推進には事業所側の積極的な取り組みが不可欠であることを、企業訪問の際に重点的に啓発していきます。また、「男は仕事、女は家事・育児・介護」という固定的性別役割分担意識の解消をめざし、人権問題地区別懇談会や研修会等での啓発を引き続き根強く行います。

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先	
	政策名等	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	450100	教育委員会教育総務課	0595-47-1280	
	施策	5301	個性を伸ばし、夢を追いかめられる教育を推進する体制づくり	評価責任者・役職名	教育委員会 教育次長 伊室 春利		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> ・「学力向上プロジェクト委員会」を開催し、改善計画を作成するとともに、各学校において「授業改善」、「安心して学べる環境づくり」に取り組みます。 ・「家庭学習の手引き」を活用し、家庭や地域とともに学力向上に向けた取り組みを進めます。 ・同和教育の理念や成果をもとにした人権・同和教育の充実を図る各年代に応じた学習機会を提供します。 ・教職員の同和教育に対する正しい認識を深め、部落差別を撤廃するための自らの責務を自覚し、同和教育に取り組む実践力を身につけるための学習機会への参加を促進します。 ・小中学校の連携を進め、地域とともに、発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育を推進します。 					
施策の方向	一人ひとりが確かな人生観を持ち、心豊かで健やかに成長する教育を推進します。						

成果指標名	指標の説明	現状値 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(%)	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)における「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」割合(小学校は6年生、中学校は3年生)	小学校 90.3 中学校 72.2	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>目標</td><td>小学校 95 中学校 80</td></tr> <tr><td>実績</td><td>小学校 87.9 中学校 73.2</td></tr> </table>	目標	小学校 95 中学校 80	実績	小学校 87.9 中学校 73.2	小学校 95 中学校 80	小学校 100 中学校 100
目標	小学校 95 中学校 80								
実績	小学校 87.9 中学校 73.2								

	平成26年度	平成27年度
改善・取組方向	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <p>「学力向上プロジェクト委員会」を開催し、各学校において、「授業改善」「安心して学べる環境づくり」に取り組むことができました。</p> <p>引き続き、各学校において授業改善や子どもが安心して学べる環境づくりに取り組み、子どもたちの学力を向上させていくことが必要です。</p>	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>【特色ある学校教育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 特色ある学校教育推進事業と学力向上推進事業において、各学校の「授業改善」「安心して学べる環境づくり」を図りました。 * 26年度で「家庭学習の手引き」の内容を見直しを行い、家庭・地域にも協力を求めました。 * 伊賀市が独自に実施した標準学力検査の結果によれば、児童生徒の学力状況は全国とほぼ同じでしたが、全国学力学習状況調査では、全国をやや下回る結果となりました。このため、基礎基本を徹底して見につけさせるとともに活用力を身につけさせるよう、授業改善を継続的に行う必要があります。 * 伊賀市における児童生徒の学力状況を分析し、学力向上に向けた適切な施策の検討を行いました。 <p>【特別支援教育充実事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 特別に支援を要する児童生徒が増加し、保護者の要望も多様化する中、「個別の支援計画」等適切に行い、一人ひとりのニーズに応じた支援体制を充実しました。 <p>【不登校児童生徒支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> * ふれあい教室において、不登校児童生徒及び保護者・教育関係者との教育相談を実施し、関係機関との連携により、学校復帰に向けた支援を行いました。
改善ポイントと具体的な取組	授業改善に取り組むとともに、家庭・地域との連携、協力をよりすすめます。	<p>【特色ある学校教育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 予算計上等の見直しを行い、27年度から「学校(園)マニフェスト推進事業」として再スタートします。 * 児童・生徒の学力、人権、キャリア教育の推進を図っていきます。

(続紙)

施策 5301

個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を推進する体制づくり

構成 事務事業 の重点化	No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見込	H27 予算
	01			委員会管理経費(01-10-01-01-402-01)	教育委員会に関する経費	→	4,072	4,129
	02			事務局管理経費(01-10-01-02-403-01)	教育委員会事務局に関する経費	→	13,101	15,577
	03		1	学校(園)マニフェスト推進事業(01-10-01-03-408-82)	児童生徒の「生きる力」の育成に向け、市内の小中学校がそれぞれに自校の課題を把握し、地域の特色を考慮した「特色ある学校づくり」に取り組む。	新規	0	9,105
	04	3	3	不登校児童生徒支援事業(01-10-01-03-408-52)	不登校児童生徒に適応指導活動や、児童生徒及び保護者との教育相談活動を実施し、改善を図る。実態把握や教育相談に関わる教職員研修を実施し、不登校を生みにくい指導体制を構築する。	→	5,308	5,422
	05			英語指導助手招へい経費(01-10-01-03-408-53)	全中学校にALT(英語指導助手)を派遣し、英語科をはじめ各学校の教育活動に参画し、英語教育及び国際理解教育の充実を図る。また、全小学校にALT(英語指導助手)を派遣し、TT(チームティーチング)による外国語活動を支援する。	→	28,865	28,833
	06			キャリア教育推進事業(01-10-01-03-408-54)	中学校での職場体験活動を促進するとともに、各学校段階に応じた教育課程のあり方を示す。	→	910	880
	07			外国人児童生徒支援事業(01-10-01-03-408-55)	日本語指導補助員や初期適応指導協力員等を派遣し、外国人児童生徒に対する適応指導や日本語指導の充実を図る。日本語で学ぶ力の習得を支援するとともに、進路選択を支援するために進路ガイダンスを開催する。	→	12,551	13,261
	08	1		特色ある学校教育推進事業(01-10-01-03-408-56)	市内小中学校において、学力の向上及び人権・同和教育の充実キャリア教育の推進、特色ある学校作りを図る。	皆減	10,685	0
	09			人権同和教育推進事業(01-10-01-03-408-57)	各学校(園)における、人権・同和教育の実践。市立幼稚園、小中学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、人権・同和教育の研究及び推進を実施する。	→	5,670	4,705
	10			学力向上推進事業(01-10-01-03-408-58)	集団基準準拠検査(標準学力検査)を実施、結果の分析、伊賀市学力向上プロジェクト委員会の開催等を行う。	→	2,803	2,491
	11	2	2	特別支援教育充実事業(01-10-01-03-408-59)	LD、ADHD、高機能自閉症を含めた障がいのある児童生徒の個々のニーズにあった支援教育を行う。	→	59,652	67,178
	12			開かれた学校推進事業(01-10-01-03-408-60)	学校運営協議会を組織し、地域に開かれた学校づくりを推進する。全学校(園)において、学校関係者評価を実施し、学校運営の質的改善を図る。	皆減	358	0
	13			生徒指導推進事業(01-10-01-03-408-61)	学級満足度調査(Q-U調査)を実施するとともに、教育相談員等と連携しながら問題行動の早期発見・早期の対応や未然防止に取り組む。	→	1,959	1,960
	14			教職員研究研修経費(01-10-01-03-409-51)	市内小中学校教職員、幼稚園教職員の指導力向上に向け、研修・研究会を実施。平成27年度は小学校教科書の全面改訂による、教科書・指導書の購入に係る経費を見込む。	→	3,900	30,400
15			伊賀市教育研究センター管理運営経費(01-10-01-04-414-01)	教職員の研修・調査研究、教育相談などの拠点である伊賀市教育研究センターの運営及び施設の維持管理を行う。	→	11,412	10,796	
構成事務事業 合計							161,246	194,737

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	450100	教育委員会教育総務課	0595-47-1280
	施策	5302	望ましい学校教育環境を提供する体制づくり	評価責任者・役職名	教育委員会 教育次長 伊室 春利	
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の中で、耐震度の低い校舎棟及び屋内運動場について耐震補強工事等を行います。 良好な学習環境を確保するため、老朽化に伴う施設改修や、普通教室等への空調設備の整備を行います。 				
施策の方向	安心・安全で快適な学習環境を推進するため、教育環境の充実を図ります。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	校舎及び屋内運動場の耐震化率(%)	耐震性が確保されている棟数の割合	88.4	目標 93.4 実績 94.1	96.7	100.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校施設の安心・安全で快適な学習環境整備を行うため、河合小学校改築工事、大山田中学校屋内運動場、崇広中学校屋内運動場、西柘植小学校の耐震補強設計を実施しました。 耐震化事業については、文部科学省からも早急な対応を求められており、計画的な耐震補強工事とあわせ非構造部材の対策を行う必要があります。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 西柘植小学校校舎棟耐震補強工事、崇広中学校屋内運動場耐震補強工事の工事設計業務を行いました。 耐震化事業については、文部科学省からも対応を求められており、早急な完了をめざさなければなりません。(残施設:崇広中学校校舎1棟、緑ヶ丘中学校校舎棟2棟、河合小学校北校舎1棟) 小学校給食施設の老朽化、正規調理員の減少、衛生基準の遵守等の課題があり、「小学校給食のあり方検討委員会」を立ち上げ、4回開催し、検討を行いました。 スクールバスの運行については、地域合意を図り、既存バス路線を有効に活用し、国の新基準により対応を行いました。 	
改善ポイントと具体的な取組	<p>安心安全な学校施設の確保を図るため、耐震補強工事等を実施します。</p> <p>良好な学習環境の充実を図るため、施設改修や空調設備工事等を行います。</p> <p>スクールバス路線の増加に伴い、行政バス等の連携を図っていきます。</p>	<p>【学校施設耐震補強改修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 西柘植小学校校舎棟耐震補強工事及び崇広中学校屋内運動場耐震補強工事業務を行い、学校施設の安心安全な環境の促進を図っていきます。 <p>【小学校給食のあり方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 早々に検討委員会としての意見を「提言」としてまとめて、小学校給食センターの整備に向けた検討を行っていきます。 		

(続紙)

施策 5302

望ましい学校教育環境を提供する体制づくり

No	26 重点	27 重点	事務事業名	事業概要	コスト の方向	H26 決算見 込	H27 予算
01			代替職員等雇用経費(01-10-01-02-403-51)	臨時給食調理員等の雇用に関する経費	→	66,360	66,056
02			療育学級経費(01-10-02-01-415-04)	療育学級の学習環境整備	皆減	0	0
03	2	2	奨学金等支給経費(01-10-01-02-404-51)	社会に貢献する人材を育成するため、各種奨学金を支給する。	↑	10,570	12,708
04			教職員住宅維持管理経費(01-10-01-02-405-01)	教職員住宅の維持管理にかかる経費(主にH29年度までの割賦金)	→	12,980	13,005
05			学校保健管理経費(01-10-01-03-102-02)	学校保健安全法に基づく児童・生徒の検診や教職員の健康診断を実施し、健康管理と健康増進を図る。	↑	23,022	26,330
06			教育振興一般経費(01-10-01-03-408-51)	教育活動サポーターの配置・登下校安全サポート事業の委託・自転車通学用ヘルメットの配付・「子どもSOSの家」旗及び注意喚起看板等の購入により、児童生徒の安全を確保する。	↑	26,452	27,431
07			情報化教育推進経費(01-10-01-03-413-01)	学校教育ネットワークシステムの維持管理経費	→	19,490	19,323
08			施設維持管理経費(01-10-02-01-415-03)	市内小学校の施設維持管理経費	↓	65,545	61,682
09			施設改修事業(01-10-02-01-418-51)	依那古小と神戸小の普通教室等に空調設備を整備する。	↓	58,424	51,058
10			施設改修事業(01-10-02-01-418-51)	(平成27年度補正予算)	新規	0	22,458
11			施設改修事業(01-10-03-01-418-51)	中学校施設の一般改修工事	↑	2,349	7,323
12	1		学校施設耐震補強改修事業(01-10-02-01-418-53)	西柘植小学校南校舎の耐震補強設計業務	皆減	3,413	0
13		1	学校施設耐震補強改修事業(01-10-02-01-418-53)	(平成27年度補正予算)	新規	0	30,679
14	1		学校施設耐震補強改修事業(01-10-03-01-418-53)	崇広中屋内運動場耐震補強工事にかかる設計業務委託	皆減	38,938	0
15		1	学校施設耐震補強改修事業(01-10-03-01-418-53)	(平成27年度補正予算)	新規	0	229,146
16	3	3	スクールバス運転管理及び維持経費(01-10-02-01-415-02)	スクールバス運行に係る運転管理及び維持管理経費	↑	45,170	159,452
17	3	3	スクールバス運転管理及び維持経費(01-10-03-01-415-02)	スクールバス運行に係る運転管理及び維持管理経費	↑	103,378	144,756
18			私立幼稚園等補助金(01-10-04-01-426-03)	現在の預かり保育から、新制度施行により新規に実施する事業となる「一時預かり事業(幼稚園型)」へ円滑に移行できるよう負担軽減を図る。	新規	0	2,372
19			学校(園)マニフェスト推進事業(01-10-04-01-426-04)	幼稚園が課題を把握し、地域の特色を考慮した「特色ある幼稚園づくり」に取り組む。	新規	0	115
20	2	2	就学奨励費(01-10-02-02-637-01)	義務教育がもれなく円滑に行えるように、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する。	↑	35,445	39,063
21	2	2	就学奨励費(01-10-03-02-637-01)	義務教育がもれなく円滑に行えるように、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する。	↑	34,913	37,714
22			学校管理用備品整備事業(01-10-03-01-417-01)ほか		↓	689,769	657,627
構成事務事業 合計						1,236,218	1,608,298

構成事務事業の重点化

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	53	将来を支える子どもたちが充実した教育を受けられるまちづくり	450100	教育委員会教育総務課	0595-47-1280
	施策	5303	適正な学校規模を推進する体制づくり	評価責任者・役職名	教育委員会 教育次長 伊室 春利	
	再生の視点(何を、どうする)	子どもたちにとってより良い教育環境を提供するため、校区再編による学校統合を進めます。				
施策の方向	適正な学校規模を実現するため、校区再編による学校統合を関係する地域の合意と参画により進めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	複式学級編成校数(校)	複式学級編制がある学校数	7	目標 7	実績 7	4

改善・取組方向	平成26年度	平成27年度
	<p>前年度の取組内容と残された課題</p> <p>(平成25年度の取組内容と残された課題) ・ 適正な学校規模と学習環境の充実を図るため、上野北部地区小学校区、上野西部地区小学校区、阿山地区小学校区の校区再編計画を推進しました。 ・ これにより、花垣小学校、花之木小学校、猪田小学校、古山小学校、三田小学校、丸柱小学校、河合小学校を廃校し、成和西小学校、成和東小学校、三訪小学校、阿山小学校の4校を開校することでまとまりました。</p>	<p>前年度の取組内容と残された課題</p> <p>(平成26年度の取組内容と残された課題) * 猪田小学校と古山小学校、花之木小学校と花垣小学校、三田小学校と丸柱小学校の内、諏訪地区の児童、河合小学校と丸柱小学校の内、丸柱・音羽地区の児童の統合の承諾を得て、開校に伴う校名、校章、校歌、通学手段等の協議を行いました。 * 成和東小学校となる猪田小学校及び成和西小学校となる花之木小学校の施設改修に伴う工事設計業務委託を実施しました。 * 阿山小学校となる旧河合小学校の改築工事及び、三訪小学校となる旧三田小学校の改修工事を行いました。 * 新居小学校と長田小学校の学校統合に向けた調整を行いましたが、長田地区の理解が得られていない状況です。 * 阿山地区小学校区の玉滝地区と鞆田地区の校区再編の協議を行いましたが、玉滝地区と鞆田地区の理解が得られていない状況です。 * 依那古小学校、神戸小学校、比自岐小学校の校区再編の組織づくりを進めましたが、立ち上げには至っていません。</p>
<p>改善ポイントと具体的な取組</p> <p>・ 地域の合意形成を図り地域の実情に応じた学校統合を行います。 ・ 合意の図れていない地域への説明を行い校区再編の推進に取り組めます。</p>	<p>改善ポイントと具体的な取組</p> <p>* 三訪小学校、成和東小学校、成和西小学校、阿山小学校の4校の校区再編に伴う開校ができ、複式学級編成の解消が図られました。 (平成27年度から小学校数:25校→22校) * 阿山地区小学校区の内、まず鞆田地域の合意を得るために協議を行っています。 * 新居小学校と長田小学校の統合に向けた協議を行うため、長田地区の理解が得られるよう進めていきます。 * 依那古小学校、神戸小学校、比自岐小学校の校区再編の組織づくりの立ち上げを行っていきます。 * 成和東小学校(猪田小学校)及び成和西小学校(花之木小学校)の施設改修工事を行います。</p>	

平成27年度施策評価シート

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	政策名等	54 生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり		450400	教育委員会生涯学習課	0595-22-9679
	施策	5401 生涯学習活動の推進	評価責任者・役職名	教育委員会 教育次長 伊室 春利		
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進大綱を指針とし、生涯学習の総合的・計画的な施策の推進を図ります。 地区公民館からの情報発信を充実させるとともに、生涯学習センターを公民館の生涯学習活動や生涯学習の情報発信拠点と位置づけ、学習や交流の場としてネットワーク機能を充実させ、市民が参加しやすい体制を整えます。 市民への学習啓発と推進体制の充実に努め、地域・家庭の教育力を活性化し、子どもから大人まで幅広く学習できる場を提供します。さらに若者や中間層にある世代に配慮した活動環境の提供に努めます。 				
施策の方向	生涯学習セミナーなど各種の講座、学習会を開催し、多様な学習機会の提供に努め、地域・家庭の教育力の向上を図るとともに、生涯学習活動への意識を高めます。					

指標	成果指標名	指標の説明	現状値(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	生涯学習セミナー内容についての満足度(%)	満足度が上がることにより、受講者数が増加する。	49.0	目標 53.0 実績 56.0	57.0	58.0

改善・取組方向	平成26年度		平成27年度	
	前年度の取組内容と残された課題	<p>(平成25年度の取組内容と残された課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成人式については見直し結果を踏まえ、市内9ヶ所での分散開催となりました。応募者を含め実行委員会へ参画する新成人が増えており、新成人が主体となった実行委員会の体制が少しずつ定着しつつありますが、地域で祝う式典として地域住民への参画を働きかける必要があります。 市民への学習啓発のため、大学等の機関との連携により生涯学習セミナーを開催していますが、参加者数が非常に少ないのが課題であり、周知方法と内容の検証が必要です。 	<p>(平成26年度の取組内容と残された課題)</p> <p>【生涯学習推進啓発事業】 生涯学習セミナーを年5回開催しましたが、啓発及び市民ニーズに合っていないのか、計画していた受講者の集客ができませんでした。</p> <p>【成人式開催経費】 新成人自らが社会の一員であることを自覚するため、式典を開催しましたが、主体的な運営をめざす実行委員会への参画に課題があります。</p> <p>【栄楽館維持管理経費】 生涯学習施設として運営しましたが、立地条件から中心市街地のにぎわい施設として活用について検討する必要があります。</p>	
改善ポイントと具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進大綱に基づき、生涯学習センターを拠点に、だれもが生涯を通じて学び豊かな人生を送るため、より多くの市民の学習意欲に応えられるよう事業内容を検証していきます。 		<p>【生涯学習セミナーの開催】 市民ニーズに対応したテーマ「(仮称)万葉集と伊賀」を設定し、開催曜日、啓発内容の検証を行い、継続して実施していきます。</p> <p>【成人式の開催】 新成人が一層主体的に開催する体制づくりに努め、継続して開催します。</p> <p>【栄楽館の維持管理】 生涯学習施設から賑わいが創出できる施設へ用途変更するため、関係課と数回の協議を行いました。27年度においても引き続き検討を続けていきます。</p>	